

0001

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：基礎

論点：商品を現金100万円で購入した取引の仕訳として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「現金は減少しているため借方ではなく貸方となる。」

ア：対応する記述：借方：現金100万円 / 貸方：仕入100万円

イ：対応する記述：借方：仕入100万円 / 貸方：現金100万円

ウ：対応する記述：借方：商品売上100万円 / 貸方：現金100万円

エ：対応する記述：借方：現金100万円 / 貸方：商品売上100万円

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。現金は減少しているため借方ではなく貸方となる。

イ：この記述の評価理由は「費用である仕入が増加し、資産である現金が減少するため、仕入を借方、現金を貸方に記入する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「購入取引であり売上は発生していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「これは現金売上に近い仕訳であり、商品の購入を表さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「借方：現金100万円 / 貸方：仕入100万円」という記述に対応する。現金は減少しているため借方ではなく貸方となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0002

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：商品80万円を掛けて販売した。三分法を前提とした販売時の仕訳として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「代金を後日受け取る権利として売掛金が増加し、販売収益として売上が発生する。」

ア：対応する記述：借方：売上80万円 / 貸方：売掛金80万円

イ：対応する記述：借方：売掛金80万円 / 貸方：売上80万円

ウ：対応する記述：借方：現金80万円 / 貸方：売上80万円

エ：対応する記述：借方：買掛金80万円 / 貸方：売上80万円

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売上と売掛金の増減方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。代金を後日受け取る権利として売掛金が増加し、販売収益として売上が発生する。

ウ：この記述の評価理由は「掛販売なので販売時点では現金を受け取っていない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「買掛金は仕入先に対する債務であり、販売による債権ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「借方：売掛金80万円 / 貸方：売上80万円」という記述に対応する。代金を後日受け取る権利として売掛金が増加し、販売収益として売上が発生する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0003

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：基礎

論点：決算日に、当期分の支払利息20万円が未払いであることが判明した。決算整理仕訳として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「発生主義では当期に発生した費用を当期に認識する。」

ア：対応する記述：借方：未払利息20万円 / 貸方：支払利息20万円

イ：対応する記述：借方：支払利息20万円 / 貸方：未払利息20万円

ウ：対応する記述：仕訳は不要で、実際に支払った翌期に全額費用計上する

エ：対応する記述：借方：現金20万円 / 貸方：支払利息20万円

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「費用と負債の増加方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「当期に発生した費用を当期損益に計上し、未払い分を負債として認識する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。発生主義では当期に発生した費用を当期に認識する。

エ：この記述の評価理由は「未払いなので現金は動いていない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「仕訳は不要で、実際に支払った翌期に全額費用計上する」という記述に対応する。発生主義では当期に発生した費用を当期に認識する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0004

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：期首に1年分の保険料120万円を支払い、全額を保険料として処理していた。決算日までに9か月分が経過している場合、決算整理で翌期分として資産計上すべき金額はいくらか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「90万円は当期に経過した部分であり当期費用となる。」

ア：対応する記述：30万円（120万円×3/12を前払費用へ振り替える）

イ：対応する記述：120万円（全額を前払費用へ振り替える）

ウ：対応する記述：0円（支払時に全額費用処理しているため調整しない）

エ：対応する記述：90万円（120万円×9/12を前払費用へ振り替える）

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「未経過3か月分は翌期の費用に対応するため、前払費用として資産計上する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「当期経過分まで資産にすると当期費用が過少になる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「期間損益を適正にするため未経過分を資産へ振り替える必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。90万円は当期に経過した部分であり当期費用となる。

総合解説：提示された評価理由は「90万円（120万円×9/12を前払費用へ振り替える）」という記述に対応する。90万円は当期に経過した部分であり当期費用となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0005

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：取得原価600万円、残存価額0円、耐用年数5年の設備を期首に取得し、定額法で減価償却する。1年分の減価償却費はいくらか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「定額法では償却対象額を耐用年数にわたり均等配分するため120万円となる。」

- ア：対応する記述：120万円（600万円÷5年）
- イ：対応する記述：100万円（600万円÷6年）
- ウ：対応する記述：600万円（取得年度に全額費用化）
- エ：対応する記述：480万円（600万円 - 120万円）

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。定額法では償却対象額を耐用年数にわたり均等配分するため120万円となる。

イ：この記述の評価理由は「耐用年数は5年と与えられている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「固定資産の取得原価は通常、使用期間にわたり費用配分される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「これは1年償却後の帳簿価額であり、当期の減価償却費ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「120万円（600万円÷5年）」という記述に対応する。定額法では償却対象額を耐用年数にわたり均等配分するため120万円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0006

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：基礎

論点：期末売掛金1,000万円に対して2%の貸倒見積額を設定する。決算整理前の貸倒引当金残高が6万円あるとき、差額補充法による貸倒引当金繰入額はいくらか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「差額補充法では既存の引当金残高を考慮する。」

- ア：対応する記述：26万円（必要額と既存残高を合計する）
- イ：対応する記述：20万円（1,000万円×2%をそのまま費用計上）
- ウ：対応する記述：14万円（必要額20万円 - 既存残高6万円）
- エ：対応する記述：6万円（既存残高をそのまま繰入額とする）

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「既存残高を加算すると期末引当金が必要額を超える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。差額補充法では既存の引当金残高を考慮する。

ウ：この記述の評価理由は「必要な期末残高は20万円であり、既存残高との差額14万円を繰り入れる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「6万円は既存残高であり、必要額との差額ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「20万円（1,000万円×2%をそのまま費用計上）」という記述に対応する。差額補充法では既存の引当金残高を考慮する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0007

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：期首商品棚卸高200万円、当期商品仕入高900万円、期末商品棚卸高250万円である。売上原価はいくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「売上原価は期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高で求める。」

- ア：対応する記述：950万円（900＋250－200）
- イ：対応する記述：1,350万円（200＋900＋250）
- ウ：対応する記述：850万円（200＋900－250）
- エ：対応する記述：650万円（900－250）

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「期首棚卸高を控除し期末棚卸高を加えるのは逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「期末棚卸高は未販売分なので控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上原価は期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高で求める。
エ：この記述の評価理由は「期首から保有していた商品が売れた分を考慮していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「850万円（200＋900－250）」という記述に対応する。売上原価は期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高で求める。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0008

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：応用

論点：決算整理前の税引前利益が500万円である。未払費用30万円を追加計上し、前払費用20万円を費用から資産へ振り替え、減価償却費50万円を追加計上した。他の調整がない場合、決算整理後の税引前利益はいくらか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「費用の追加計上は利益を増やすのではなく減らす。」

- ア：対応する記述：400万円（500－30－20－50）
- イ：対応する記述：480万円（500－30＋20－10）
- ウ：対応する記述：440万円（500－30＋20－50）
- エ：対応する記述：560万円（500＋30＋20＋10）

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「前払費用への振替は費用を減額するため、利益にはプラス20万円の効果がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「減価償却費50万円を正しく反映していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「未払費用と減価償却費は利益を減らし、前払費用への振替は当期費用を減らして利益を増やす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。費用の追加計上は利益を増やすのではなく減らす。
総合解説：提示された評価理由は「560万円（500＋30＋20＋10）」という記述に対応する。費用の追加計上は利益を増やすのではなく減らす。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0009

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：基礎

論点：決算前に現金過不足勘定の借方残高5万円があり、調査の結果、支払手数料5万円の記帳漏れと判明した。最も適切な処理はどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「現金不足の原因が支払手数料なので売上ではない。」

ア：対応する記述：売上5万円を追加計上し、現金過不足を消去する

イ：対応する記述：原因が判明しても現金過不足をそのまま翌期へ繰り越す

ウ：対応する記述：支払手数料5万円を計上し、現金過不足5万円を消去する

エ：対応する記述：現金5万円を増額し、現金過不足を消去する

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。現金不足の原因が支払手数料なので売上ではない。

イ：この記述の評価理由は「原因判明時には正しい勘定へ振り替える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「現金が帳簿残高より少ない原因が費用の記帳漏れなら、費用を認識して仮勘定を解消する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「実際の現金を帳簿上だけ増やす処理は適切でない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「売上5万円を追加計上し、現金過不足を消去する」という記述に対応する。現金不足の原因が支払手数料なので売上ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0010

簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：当期中に役務提供が完了しているが、決算日までに請求していない受取手数料15万円がある。決算整理として最も適切な考え方はどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「役務提供が当期に完了しているため、未回収でも当期収益として認識し、債権を資産計上する。」

ア：対応する記述：請求書を発行するまで当期収益には計上しない

イ：対応する記述：未収収益15万円を資産計上し、受取手数料15万円を当期収益に計上する

ウ：対応する記述：現金15万円を計上し、受取手数料15万円を計上する

エ：対応する記述：前受収益15万円を負債計上する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「請求手続の有無だけで収益の帰属期間を決めるのは適切でない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。役務提供が当期に完了しているため、未回収でも当期収益として認識し、債権を資産計上する。

ウ：この記述の評価理由は「現金はまだ受け取っていない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「前受収益は現金受領済みで履行未了の場合に用いる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「未収収益15万円を資産計上し、受取手数料15万円を当期収益に計上する」という記述に対応する。役務提供が当期に完了しているため、未回収でも当期収益として認識し、債権を資産計上する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0011 簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：標準

論点：合計試算表の借方合計と貸方合計が一致している。この事実から必ずいえることとして最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「取引全体の記帳漏れは貸借を同時に欠くため試算表一致でも発見できない。」

- ア：対応する記述：決算整理仕訳がすべて完了している
- イ：対応する記述：少なくとも記録された仕訳の借方合計と貸方合計は一致している
- ウ：対応する記述：すべての取引が漏れなく記帳されている
- エ：対応する記述：勘定科目の選択に誤りが一切ない

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「試算表の一致だけでは決算整理の完了は保証されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「複式簿記の貸借均衡は確認できるが、取引の記帳漏れや同額の誤勘定などは検出できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。取引全体の記帳漏れは貸借を同時に欠くため試算表一致でも発見できない。
エ：この記述の評価理由は「誤った勘定でも同額を借貸に記帳すれば合計は一致する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「すべての取引が漏れなく記帳されている」という記述に対応する。取引全体の記帳漏れは貸借を同時に欠くため試算表一致でも発見できない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0012 簿記・企業会計 > 簿記一巡・決算整理 | 難易度：応用

論点：当期末棚卸資産を本来より40万円過大計上した。他の誤りがなく、翌期末棚卸は正しく計上されたとする。この誤りの利益への影響として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「当期末棚卸の過大は当期売上原価を40万円過小にし利益を過大にする。その額が翌期首棚卸に繰り越され、翌期売上原価を過大にして利益を過小にする。」

- ア：対応する記述：当期利益は40万円過小、翌期利益は40万円過大となる
- イ：対応する記述：当期利益だけ40万円過大となり、翌期には一切影響しない
- ウ：対応する記述：当期・翌期とも利益が40万円過大となる
- エ：対応する記述：当期利益は40万円過大、翌期利益は40万円過小となる

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「期末棚卸の過大は当期売上原価を減らすため当期利益は過大になる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「誤った期末棚卸は翌期首棚卸に引き継がれるため翌期にも影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「翌期には期首棚卸の過大が売上原価を押し上げるため影響は反転する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。当期末棚卸の過大は当期売上原価を40万円過小にし利益を過大にする。その額が翌期首棚卸に繰り越され、翌期売上原価を過大にして利益を過小にする。
総合解説：提示された評価理由は「当期利益は40万円過大、翌期利益は40万円過小となる」という記述に対応する。当期末棚卸の過大は当期売上原価を40万円過小にし利益を過大にする。その額が翌期首棚卸に繰り越され、翌期売上原価を過大にして利益を過小にする。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0013 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：基礎

論点：貸借対照表の基本的な関係として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「負債は資産と純資産の合計ではなく、資産から純資産を控除した額である。」

- ア：対応する記述：負債＝資産＋純資産
- イ：対応する記述：資産＝負債＋純資産
- ウ：対応する記述：資産＝収益－費用
- エ：対応する記述：純資産＝資産＋負債

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。負債は資産と純資産の合計ではなく、資産から純資産を控除した額である。
イ：この記述の評価理由は「企業が保有する経済的資源は、債権者からの資金と所有者に帰属する資金によって賄われるため貸借が一致する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「これは期間損益の構造を誤って資産に結び付けている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「純資産は資産から負債を控除した残額である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「負債＝資産＋純資産」という記述に対応する。負債は資産と純資産の合計ではなく、資産から純資産を控除した額である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0014 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：標準

論点：売上高2,000万円、売上原価1,200万円、販売費及び一般管理費500万円である。他の項目を無視すると営業利益はいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「これは売上総利益であり、販売費及び一般管理費を控除していない。」

- ア：対応する記述：1,500万円（2,000 - 500）
- イ：対応する記述：800万円（2,000 - 1,200）
- ウ：対応する記述：200万円（2,000 - 1,200 - 600）
- エ：対応する記述：300万円（2,000 - 1,200 - 500）

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売上原価を控除していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは売上総利益であり、販売費及び一般管理費を控除していない。
ウ：この記述の評価理由は「与えられた販売費及び一般管理費は500万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「売上総利益800万円から販売費及び一般管理費500万円を控除すると営業利益300万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「800万円（2,000 - 1,200）」という記述に対応する。これは売上総利益であり、販売費及び一般管理費を控除していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0015

簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：基礎

論点：売上総利益が示す内容として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「売上総利益は販売価格と対応する売上原価との差額であり、販管費控除前の粗利益を表す。」

ア：対応する記述：営業利益に営業外収益を加えた利益

イ：対応する記述：現金収入から現金支出を控除した金額

ウ：対応する記述：売上高から売上原価を控除した、商品・製品・サービスの販売活動による粗利益

エ：対応する記述：税引前利益から法人税等を控除した利益

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは経常利益計算の一部に関係する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「損益計算書は現金収支だけではなく発生主義で損益を測る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上総利益は販売価格と対応する売上原価との差額であり、販管費控除前の粗利益を表す。

エ：この記述の評価理由は「これは当期純利益に近い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「売上高から売上原価を控除した、商品・製品・サービスの販売活動による粗利益」という記述に対応する。売上総利益は販売価格と対応する売上原価との差額であり、販管費控除前の粗利益を表す。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0016

簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：標準

論点：次のうち、通常「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分される取引はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「主たる営業取引による収入なので営業活動に区分される。」

ア：対応する記述：製造設備の現金購入による支出

イ：対応する記述：銀行からの長期借入による収入

ウ：対応する記述：新株発行による払込収入

エ：対応する記述：顧客からの商品代金の回収

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「固定資産等の取得は将来の収益獲得能力への投資であり、投資活動のキャッシュ・フローに区分される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「資金調達なので財務活動に区分される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「資本による資金調達なので財務活動に区分される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。主たる営業取引による収入なので営業活動に区分される。

総合解説：提示された評価理由は「顧客からの商品代金の回収」という記述に対応する。主たる営業取引による収入なので営業活動に区分される。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0017 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：標準

論点：営業キャッシュ・フローを間接法で作成する際、税金等調整前当期純利益に対する減価償却費の調整として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「減価償却費は利益を減少させるが当期の現金支出を伴わないため、間接法では利益に加算して戻す。」

- ア：対応する記述：減価償却費を加算する
- イ：対応する記述：減価償却費は投資CFに振り替えるため営業CFでは調整しない
- ウ：対応する記述：減価償却費は財務CFとして加算する
- エ：対応する記述：減価償却費を控除する

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。減価償却費は利益を減少させるが当期の現金支出を伴わないため、間接法では利益に加算して戻す。
- イ：この記述の評価理由は「設備取得支出は投資CFだが、当期損益に計上された減価償却費は間接法の営業CF調整項目となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「減価償却は資金調達ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「控除すると非資金費用の影響を二重に反映する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「減価償却費を加算する」という記述に対応する。減価償却費は利益を減少させるが当期の現金支出を伴わないため、間接法では利益に加算して戻す。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0018 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：基礎

論点：間接法による営業キャッシュ・フロー計算で、売掛金が期首から期末にかけて100万円増加した。他の条件が同じなら、利益から営業CFへの調整として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売掛金増加は資金調達取引ではない。」

- ア：対応する記述：投資CFで100万円控除する
- イ：対応する記述：財務CFで100万円加算する
- ウ：対応する記述：100万円を加算する
- エ：対応する記述：100万円を控除する

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「売掛金は通常の営業債権なので営業CFの調整項目である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売掛金増加は資金調達取引ではない。
 - ウ：この記述の評価理由は「売掛金増加は現金回収が利益計上に追いついていないことを示すため、加算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「売上として利益に含まれているが未回収の金額が増えたことを示すため、営業CFでは増加額を控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「財務CFで100万円加算する」という記述に対応する。売掛金増加は資金調達取引ではない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0019 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：標準

論点：営業CF + 300万円、投資CF - 500万円、財務CF + 250万円で、為替換算差額等を無視する。この期の現金及び現金同等物の純増減額はいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「投資CFのマイナス500万円を正しく反映していない。」

- ア：対応する記述：50万円の増加（300 - 500 + 250）
- イ：対応する記述：950万円の増加（300 + 500 + 150）
- ウ：対応する記述：450万円の増加（300 - 100 + 250）
- エ：対応する記述：200万円の減少（300 - 500）

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「3区分のキャッシュ・フローを合計すると+50万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「投資CFの支出をプラスとして扱っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資CFのマイナス500万円を正しく反映していない。
エ：この記述の評価理由は「財務CF + 250万円を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「450万円の増加（300 - 100 + 250）」という記述に対応する。投資CFのマイナス500万円を正しく反映していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0020 簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：応用

論点：黒字企業でも営業キャッシュ・フローがマイナスになることがある。最も合理的な説明はどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「発生主義の利益と現金収支にはタイミング差があり、売掛金の大幅増加は営業CFを押し下げ得る。」

- ア：対応する記述：黒字であれば営業キャッシュ・フローは制度上必ずプラスになる
- イ：対応する記述：減価償却費が多いほど現金支出が増えるため営業CFが悪化する
- ウ：対応する記述：借入金を返済したため営業CFがマイナスになる
- エ：対応する記述：売上計上に伴い売掛金が大幅に増え、利益は計上されたが現金回収が進んでいない

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「利益とCFは測定対象が異なるため必ず同符号とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「減価償却費は非資金費用であり、間接法では通常加算される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「借入金元本の返済は通常財務CFに区分される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。発生主義の利益と現金収支にはタイミング差があり、売掛金の大幅増加は営業CFを押し下げ得る。
総合解説：提示された評価理由は「売上計上に伴い売掛金が大幅に増え、利益は計上されたが現金回収が進んでいない」という記述に対応する。発生主義の利益と現金収支にはタイミング差があり、売掛金の大幅増加は営業CFを押し下げ得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0021

簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：標準

論点：貸借対照表では現金が減少している一方、損益計算書では大幅な利益を計上している。この状況の確認に最も直接役立つ財務諸表はどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「純資産変動の把握には有用だが、現金増減の原因を活動別に示す主目的ではない。」

- ア：対応する記述：株主資本等変動計算書だけ
- イ：対応する記述：貸借対照表だけを再度見る
- ウ：対応する記述：キャッシュ・フロー計算書
- エ：対応する記述：損益計算書だけを再度見る

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。純資産変動の把握には有用だが、現金増減の原因を活動別に示す主目的ではない。
イ：この記述の評価理由は「期末残高は分かるが、期間中の現金増減を活動別に説明しにくい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「利益と現金増減の差が営業・投資・財務のどの活動から生じたかを確認できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「損益計算書は利益の発生原因は示すが、現金増減を直接区分表示しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「株主資本等変動計算書だけ」という記述に対応する。純資産変動の把握には有用だが、現金増減の原因を活動別に示す主目的ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0022

簿記・企業会計 > 貸借対照表・損益計算書・CF計算書 | 難易度：応用

論点：2026年改正後の日本基準におけるキャッシュ・フロー計算書で、法人税その他の課税対象利益を基礎とする税金に係るキャッシュ・フローの表示区分として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「企業会計基準第44号による改正では、法人税等に係るキャッシュ・フローを営業活動の区分に記載する。」

- ア：対応する記述：投資活動によるキャッシュ・フロー
- イ：対応する記述：営業活動によるキャッシュ・フロー
- ウ：対応する記述：財務活動によるキャッシュ・フロー
- エ：対応する記述：企業が任意に3区分のいずれかを選択する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「法人税等は固定資産取得等の投資活動として区分するものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。企業会計基準第44号による改正では、法人税等に係るキャッシュ・フローを営業活動の区分に記載する。
ウ：この記述の評価理由は「法人税等は株式・借入等の資金調達活動ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「現行基準では営業活動区分への記載が定められている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「営業活動によるキャッシュ・フロー」という記述に対応する。企業会計基準第44号による改正では、法人税等に係るキャッシュ・フローを営業活動の区分に記載する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0023

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：基礎

論点：顧客との契約から生じる収益認識に関する基本的な考え方として最も適切なものはどれか。
学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「請求日ではなく履行義務の充足が基本的な判断軸となる。」

ア：対応する記述：約束した財又はサービスを顧客へ移転し、履行義務を充足した時点又は期間に応じて収益を認識する

イ：対応する記述：契約書を締結した時点で契約金額全額を必ず収益認識する

ウ：対応する記述：請求書を発行した日をすべての取引の収益認識日とする

エ：対応する記述：顧客から現金を受け取った時だけ収益を認識する

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「収益認識基準では履行義務の充足と財・サービスの顧客への移転を軸に収益を認識する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「契約締結だけで履行義務が充足したとは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。請求日ではなく履行義務の充足が基本的な判断軸となる。

エ：この記述の評価理由は「現金受領の時期と履行義務の充足時期は一致しないことがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「請求書を発行した日をすべての取引の収益認識日とする」という記述に対応する。請求日ではなく履行義務の充足が基本的な判断軸となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0024

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：標準

論点：通常の販売目的で保有する商品について、取得原価100万円、期末の正味売却価額80万円であり、収益性低下が明らかである。他の条件を無視した貸借対照表価額として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「収益性低下が認められる場合は簿価切下げが必要となる。」

ア：対応する記述：0円まで全額評価減する

イ：対応する記述：80万円とし、20万円の簿価切下げを当期損益に反映する

ウ：対応する記述：120万円とし、将来利益を先に計上する

エ：対応する記述：100万円のままとし、売却まで損失を認識しない

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「正味売却価額80万円が見込まれるため全額評価減ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「通常販売目的の棚卸資産は収益性低下時に正味売却価額まで簿価を切り下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「棚卸資産を未実現利益で引き上げる処理は適切でない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。収益性低下が認められる場合は簿価切下げが必要となる。

総合解説：提示された評価理由は「100万円のままとし、売却まで損失を認識しない」という記述に対応する。収益性低下が認められる場合は簿価切下げが必要となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0025

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：標準

論点：法人税の課税所得と企業会計上の当期利益の関係として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「日本の法人税では確定決算を基礎としつつ、税法固有の別段の定めによる税務調整を行う。」

ア：対応する記述：企業会計上の利益を基礎として、法人税法上の益金・損金に関する加算・減算調整を行い課税所得を算定する

イ：対応する記述：課税所得は企業会計上の利益と常に完全一致する

ウ：対応する記述：課税所得は現金収入から現金支出を引くだけで算定する

エ：対応する記述：課税所得は貸借対照表の純資産額そのものである

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。日本の法人税では確定決算を基礎としつつ、税法固有の別段の定めによる税務調整を行う。

イ：この記述の評価理由は「税務上の益金・損金と会計上の収益・費用には差異があり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「法人税所得は単純な現金主義では計算されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「純資産残高と各事業年度の課税所得は別概念である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「企業会計上の利益を基礎として、法人税法上の益金・損金に関する加算・減算調整を行い課税所得を算定する」という記述に対応する。日本の法人税では確定決算を基礎としつつ、税法固有の別段の定めによる税務調整を行う。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0026

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：応用

論点：会計上は費用100万円を計上したが、法人税法上は当期に損金算入できないとする。他の差異がない場合、会計上の税引前利益から課税所得を求める税務調整として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「損金不算入項目は課税所得を増やす方向の加算調整となる。」

ア：対応する記述：調整不要で必ず会計利益と課税所得は一致する

イ：対応する記述：100万円を減算する

ウ：対応する記述：100万円を純資産へ直接振り替える

エ：対応する記述：100万円を加算する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「会計と税務に差異がある前提なので調整が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。損金不算入項目は課税所得を増やす方向の加算調整となる。

ウ：この記述の評価理由は「税務調整は課税所得計算上の加減算であり、単純に純資産振替するものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「会計上は利益を減らした費用が税務上損金にならないため、その分を課税所得計算上加算する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「100万円を減算する」という記述に対応する。損金不算入項目は課税所得を増やす方向の加算調整となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0027

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：基礎

論点：法人が納付する税金のうち、法人税の課税所得計算上、損金の額に算入されない主なものとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「国税庁は法人税、地方法人税、一定の住民税本税等を損金算入されない主な租税公課として示している。」

ア：対応する記述：事業に必要な固定資産に係る固定資産税は、税金であるため常に損金不算入である

イ：対応する記述：すべての租税公課は企業会計上も税務上も同一処理となる

ウ：対応する記述：法人税および地方法人税の本税

エ：対応する記述：事業用不動産の不動産取得税は、税金なので必ず法人税本税と同じ扱いとなる

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「租税公課は原則損金算入されるものが多く、法人税本税等の例外と区別する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「会計上の費用認識と税務上の損金算入可否は一致しない場合がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。国税庁は法人税、地方法人税、一定の住民税本税等を損金算入されない主な租税公課として示している。

エ：この記述の評価理由は「税目ごとに損金算入可否が異なり、法人税本税と一括りにできない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「法人税および地方法人税の本税」という記述に対応する。国税庁は法人税、地方法人税、一定の住民税本税等を損金算入されない主な租税公課として示している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0028

簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：標準

論点：会計上の費用認識時期と税務上の損金算入時期が異なるだけで、将来その差が解消する差異の説明として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「費用の認識時期差は損益と課税所得に係る。」

ア：対応する記述：一時差異であり、将来の会計上の資産・負債の回収・決済等に伴って差異が解消し得る

イ：対応する記述：永久差異であり、将来も課税所得との関係で解消しない

ウ：対応する記述：現金差異であり、キャッシュ・フロー計算書だけの問題である

エ：対応する記述：資本取引であり、損益や税務とは無関係である

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「認識時期の違いにより生じ、将来解消する性質の差異は一時差異として捉えられる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「将来解消する前提なので永久差異ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「税金差異は会計利益と課税所得の測定差であり、現金残高差とは別である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。費用の認識時期差は損益と課税所得に係る。

総合解説：提示された評価理由は「資本取引であり、損益や税務とは無関係である」という記述に対応する。費用の認識時期差は損益と課税所得に係る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0029 簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：標準

論点：会計上の減価償却費を120万円計上したが、当期の法人税法上損金算入できる額が100万円であるとする。他の差異がない場合、課税所得計算上の調整として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「会計費用が税務上の損金額を上回る場合、その超過額は加算方向である。」

- ア：対応する記述：20万円を減算する
- イ：対応する記述：100万円を加算する
- ウ：対応する記述：120万円を全額加算する
- エ：対応する記述：20万円を加算する

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。会計費用が税務上の損金額を上回る場合、その超過額は加算方向である。
- イ：この記述の評価理由は「加算対象は会計計上額と損金算入額の差額20万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「税務上100万円は損金算入できる前提なので全額加算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「会計費用120万円のうち税務上損金算入できない20万円は課税所得計算上加算する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「20万円を減算する」という記述に対応する。会計費用が税務上の損金額を上回る場合、その超過額は加算方向である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0030 簿記・企業会計 > 企業会計・税務会計 | 難易度：応用

論点：企業会計と税務会計の関係に関する記述として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「目的と根拠規範が異なるため、会計上の利益と税務上の所得は調整を通じて結び付く。」

- ア：対応する記述：税務会計では企業会計上の利益を一切参照せずゼロから課税所得を作る
- イ：対応する記述：財務会計は主として企業の財政状態・経営成績等の情報提供を目的とし、税務会計では税法に基づく課税所得・税額計算が重要になるため、同じ取引でも処理差が生じ得る
- ウ：対応する記述：両者は目的も計算規則も完全に同じなので税務調整は存在しない
- エ：対応する記述：財務会計は現金残高だけを測定し、税務会計は利益だけを測定する

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「日本の法人税は企業会計上の確定決算を基礎に税務調整する構造を採る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。目的と根拠規範が異なるため、会計上の利益と税務上の所得は調整を通じて結び付く。
- ウ：この記述の評価理由は「実際には税法固有の損金不算入等があり差異が生じる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「財務会計は財政状態・経営成績・キャッシュ・フロー等を扱い、単なる現金残高測定ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「財務会計は主として企業の財政状態・経営成績等の情報提供を目的とし、税務会計では税法に基づく課税所得・税額計算が重要になるため、同じ取引でも処理差が生じ得る」という記述に対応する。目的と根拠規範が異なるため、会計上の利益と税務上の所得は調整を通じて結び付く。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0031

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：基礎

論点：特定製品に直接追跡できる主要材料の消費額は、通常どのように分類されるか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「特定製品へ直接追跡できるという前提なので間接材料費ではない。」

- ア：対応する記述：直接材料費
- イ：対応する記述：販売費
- ウ：対応する記述：間接材料費
- エ：対応する記述：一般管理費

答え・解説

正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「特定製品への消費量・金額を直接把握できる主要材料は直接材料費として製品原価に賦課する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「製造に使用する主要材料であり販売活動の費用ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。特定製品へ直接追跡できるという前提なので間接材料費ではない。
- エ：この記述の評価理由は「本社管理活動ではなく製品製造に直接関連する原価である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「間接材料費」という記述に対応する。特定製品へ直接追跡できるという前提なので間接材料費ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0032

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：工場の建物減価償却費を複数製品へ配分する場合の考え方として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「工場建物の減価償却費は通常、個別製品へ直接追跡しにくいいため製造間接費として配賦する。」

- ア：対応する記述：最も売価の高い製品に全額負担させる
- イ：対応する記述：製造原価には含めず必ず営業外費用にする
- ウ：対応する記述：各製品の利益が同額になるよう恣意的に配賦する
- エ：対応する記述：合理的な配賦基準を用いて製造間接費として各製品へ配賦する

答え・解説

正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「売価の高さだけで共通原価を全額負担させる合理性は乏しい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「工場の製造活動に関係する減価償却費は製造間接費となり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「配賦は利益均等化ではなく合理的な原価負担関係を反映すべきである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。工場建物の減価償却費は通常、個別製品へ直接追跡しにくいいため製造間接費として配賦する。

総合解説：提示された評価理由は「合理的な配賦基準を用いて製造間接費として各製品へ配賦する」という記述に対応する。工場建物の減価償却費は通常、個別製品へ直接追跡しにくいいため製造間接費として配賦する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0033 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：基礎

論点：個別原価計算が特に適している生産形態はどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「個別注文単位より連続生産全体の原価集計が中心となる。」

- ア：対応する記述：同一規格の紙製品を連続生産する工場
- イ：対応する記述：大量の同質な化学製品を連続工程で生産する企業
- ウ：対応する記述：顧客ごとに仕様の異なる大型機械を受注生産する企業
- エ：対応する記述：同一規格の飲料を連続大量生産する工場

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。個別注文単位より連続生産全体の原価集計が中心となる。
イ：この記述の評価理由は「工程別・総合原価計算の適性が高い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「製造指図書等の個別単位ごとに原価を集計する必要があるため個別原価計算が適する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「同種製品の連続大量生産では総合原価計算が一般に適する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「同一規格の紙製品を連続生産する工場」という記述に対応する。個別注文単位より連続生産全体の原価集計が中心となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0034 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：製造指図Aについて、直接材料費200万円、直接労務費120万円、製造間接費は直接労務費の150%を予定配賦する。製造指図Aの製造原価はいくらか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「製造間接費の配賦額を直接労務費の50%として計算している。」

- ア：対応する記述：500万円（ $200 + 120 + 120 \times 150\%$ ）
- イ：対応する記述：380万円（ $200 + 120 + 60$ ）
- ウ：対応する記述：320万円（ $200 + 120$ のみ）
- エ：対応する記述：620万円（ $200 + 120 + 300$ ）

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「予定配賦される製造間接費は180万円で、合計500万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。製造間接費の配賦額を直接労務費の50%として計算している。
ウ：この記述の評価理由は「製造間接費の予定配賦を含めていない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「150%を直接材料費200万円に適用しており、指定された基準と異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「380万円（ $200 + 120 + 60$ ）」という記述に対応する。製造間接費の配賦額を直接労務費の50%として計算している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0035 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：総合原価計算の説明として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「同種製品を継続的に大量生産する場合に、期間原価を生産数量等へ配分する方法である。」

- ア：対応する記述：資金調達コストを株主と債権者に配分する方法である
- イ：対応する記述：販売部門の広告費だけを商品別に配分する方法である
- ウ：対応する記述：一定期間に連続的に生産した同種製品の原価を総合的に集計し、完成品や仕掛品へ配分する
- エ：対応する記述：製造指図ごとに直接材料費等を個別集計する方法だけをいう

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは原価計算制度の製品原価計算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「総合原価計算は製造原価の製品別計算に関する方法である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。同種製品を継続的に大量生産する場合に、期間原価を生産数量等へ配分する方法である。
エ：この記述の評価理由は「これは個別原価計算の特徴である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「一定期間に連続的に生産した同種製品の原価を総合的に集計し、完成品や仕掛品へ配分する」という記述に対応する。同種製品を継続的に大量生産する場合に、期間原価を生産数量等へ配分する方法である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0036 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：基礎

論点：加工費について、期末仕掛品100個の加工進捗度が40%である。加工費の完成品換算量として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「加工進捗度40%を反映していない。」

- ア：対応する記述：140個分（100個 + 40個）
- イ：対応する記述：40個分（100個 × 40%）
- ウ：対応する記述：60個分（100個 × 60%）
- エ：対応する記述：100個分（数量をそのまま換算量とする）

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「実数量と換算量を重複加算している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「仕掛品の加工費は進捗度に応じて完成品換算量へ変換する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「未加工部分60%ではなく、加工済み40%を用いる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。加工進捗度40%を反映していない。
総合解説：提示された評価理由は「100個分（数量をそのまま換算量とする）」という記述に対応する。加工進捗度40%を反映していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0037

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：関連範囲内で生産量が増加した場合の固定製造原価について、最も適切な説明はどれか。
次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「固定費は関連範囲内では総額一定とみなされるため、生産量で割った単位当たり額は低下する。」

- ア：対応する記述：固定費総額は概ね一定だが、単位当たり固定費は生産量の増加により低下する
イ：対応する記述：固定費総額も単位当たり固定費も生産量に比例して増加する
ウ：対応する記述：固定費総額は減少し、単位当たり固定費は必ず一定になる
エ：対応する記述：固定費は生産量とは無関係なので単位当たり固定費も常に一定である

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費は関連範囲内では総額一定とみなされるため、生産量で割った単位当たり額は低下する。

イ：この記述の評価理由は「これは変動費に近い挙動である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「固定費総額は関連範囲内で一定とみなすのが基本である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「総額が一定なら生産量増加に伴い単位当たり額は変化する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「固定費総額は概ね一定だが、単位当たり固定費は生産量の増加により低下する」という記述に対応する。固定費は関連範囲内では総額一定とみなされるため、生産量で割った単位当たり額は低下する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0038

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：応用

論点：修繕部門や動力部門などの補助部門費を製造部門へ配賦する主な目的として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「配賦は原価を消滅させるのではなく適切な部門・製品へ付け替える。」

- ア：対応する記述：補助部門が製造部門へ提供した用役の原価を製造部門に負担させ、最終的な製品原価へ反映するため
イ：対応する記述：製造部門の原価をゼロにするため
ウ：対応する記述：販売価格を自動的に決定するため
エ：対応する記述：補助部門の利益を最大化するため

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「補助部門費は製品へ直接賦課しにくいいため、用役の受益関係等に基づき製造部門へ配賦して製品原価に反映する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。配賦は原価を消滅させるのではなく適切な部門・製品へ付け替える。

ウ：この記述の評価理由は「原価情報は価格決定に利用され得るが、部門費配賦の直接目的は原価負担の反映である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「原価配賦は補助部門の利益最大化を目的とするものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「製造部門の原価をゼロにするため」という記述に対応する。配賦は原価を消滅させるのではなく適切な部門・製品へ付け替える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0039

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：基礎

論点：製造工程で避けることが困難で通常発生が見込まれる正常仕損と、異常な事故等による仕損を区別する理由として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「異常損失を通常原価に埋没させると管理情報が歪む。」

ア：対応する記述：正常仕損は利益、異常仕損は資産として計上するため

イ：対応する記述：異常仕損だけを販売数量に加えるため

ウ：対応する記述：どちらも常に同一の製品原価として扱うため区別は不要である

エ：対応する記述：通常の生産に不可避な原価と、例外的・異常な損失を区別し、製品原価や業績評価を適切にするため

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「仕損は利益そのものではなく、原価・損失の処理問題である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「仕損数量は販売数量ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。異常損失を通常原価に埋没させると管理情報が歪む。

エ：この記述の評価理由は「正常仕損は通常生産に関連する原価として扱われ得る一方、異常仕損は通常原価から分離して管理する意義がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「どちらも常に同一の製品原価として扱うため区別は不要である」という記述に対応する。異常損失を通常原価に埋没させると管理情報が歪む。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0040

原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：全部原価計算と変動原価計算の違いとして最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「両方式の利益差は主に在庫に繰り延べられる固定製造間接費の有無から生じる。」

ア：対応する記述：全部原価計算では販売費を必ず製品原価に含める

イ：対応する記述：両方式とも固定製造間接費を必ず在庫に含めない

ウ：対応する記述：変動原価計算では直接材料費をすべて期間費用とする

エ：対応する記述：全部原価計算では固定製造間接費も製品原価に含めるが、変動原価計算では固定製造間接費を期間費用として扱う

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「通常、販売費・一般管理費は期間費用であり製造原価とは区別される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「全部原価計算では固定製造間接費を製造原価に含める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「変動製造原価は製品原価に含まれる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。両方式の利益差は主に在庫に繰り延べられる固定製造間接費の有無から生じる。

総合解説：提示された評価理由は「全部原価計算では固定製造間接費も製品原価に含めるが、変動原価計算では固定製造間接費を期間費用として扱う」という記述に対応する。両方式の利益差は主に在庫に繰り延べられる固定製造間接費の有無から生じる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0041 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：標準

論点：次の費用のうち、通常、製造原価ではなく販売費として扱うものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「製品製造に直接従事する労務費は製造原価となる。」

- ア：対応する記述：工場作業員の直接労務費
- イ：対応する記述：工場で使用する機械の減価償却費
- ウ：対応する記述：製品に直接投入する主要材料費
- エ：対応する記述：完成品を販売するための営業担当者の販売手数料

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。製品製造に直接従事する労務費は製造原価となる。
イ：この記述の評価理由は「工場設備の減価償却費は製造間接費となるのが通常である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「主要材料費は直接材料費として製造原価に含まれる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「販売手数料は製造工程ではなく販売活動に直接関連するため販売費となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「工場作業員の直接労務費」という記述に対応する。製品製造に直接従事する労務費は製造原価となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0042 原価計算・管理会計 > 原価計算 | 難易度：応用

論点：製造間接費600万円を機械時間で配賦すると、製品Aが全機械時間の70%を使用する。従来は生産数量で均等に50%ずつ配賦していた。機械時間配賦へ変更した場合の製品Aの配賦額の変化として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「従来は $600 \times 50\% = 300$ 万円、新基準では $600 \times 70\% = 420$ 万円となる。」

- ア：対応する記述：配賦基準を変えても製品別配賦額は必ず同じである
- イ：対応する記述：300万円から420万円へ120万円増加する
- ウ：対応する記述：300万円から180万円へ120万円減少する
- エ：対応する記述：420万円から300万円へ120万円減少する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「配賦基準が異なれば製品別の原価負担は変わり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。従来は $600 \times 50\% = 300$ 万円、新基準では $600 \times 70\% = 420$ 万円となる。
ウ：この記述の評価理由は「70%使用する製品Aへの配賦は増える方向である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「変更前後の基準を逆にしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「300万円から420万円へ120万円増加する」という記述に対応する。従来は $600 \times 50\% = 300$ 万円、新基準では $600 \times 70\% = 420$ 万円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0043 原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：基礎

論点：限界利益の基本的な計算式として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売上高を含まないため限界利益の定義ではない。」

- ア：対応する記述：売上高 - 変動費 - 固定費
- イ：対応する記述：売上高 - 固定費
- ウ：対応する記述：固定費 - 変動費
- エ：対応する記述：売上高 - 変動費

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは営業利益に相当する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「固定費は限界利益から控除して営業利益を求める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高を含まないため限界利益の定義ではない。
エ：この記述の評価理由は「売上高から売上高に連動する変動費を控除した額が固定費回収と利益獲得に貢献する限界利益である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「固定費 - 変動費」という記述に対応する。売上高を含まないため限界利益の定義ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0044 原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：標準

論点：売上高1,000万円、変動費600万円である。限界利益率はいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「これは変動費率である。」

- ア：対応する記述：25% (400 ÷ 1,600)
- イ：対応する記述：100% (売上高をそのまま率とする)
- ウ：対応する記述：40% ((1,000 - 600) ÷ 1,000)
- エ：対応する記述：60% (600 ÷ 1,000)

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「限界利益率の分母は通常売上高である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「変動費を控除した限界利益の割合を求める必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「限界利益400万円を売上高1,000万円で割ると40%となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは変動費率である。
総合解説：提示された評価理由は「60% (600 ÷ 1,000) 」という記述に対応する。これは変動費率である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0045

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：基礎

論点：製品1個の販売価格5,000円、単位変動費3,000円、固定費400万円である。損益分岐点販売量として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「単位限界利益は2,000円なので、固定費400万円を回収するには2,000個必要である。」

ア：対応する記述：2,000個（400万円÷2,000円）

イ：対応する記述：4,000個（400万円÷1,000円）

ウ：対応する記述：800個（400万円÷5,000円）

エ：対応する記述：1,333個（400万円÷3,000円）

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。単位限界利益は2,000円なので、固定費400万円を回収するには2,000個必要である。

イ：この記述の評価理由は「単位限界利益は1,000円ではなく2,000円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「販売価格で固定費を割ると変動費を無視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「変動費で固定費を割るのは損益分岐点計算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2,000個（400万円÷2,000円）」という記述に対応する。単位限界利益は2,000円なので、固定費400万円を回収するには2,000個必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0046

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：標準

論点：固定費600万円、限界利益率30%の企業の損益分岐点売上高はいくらか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「固定費に限界利益率を掛けるのではない。」

ア：対応する記述：2,000万円（600万円÷30%）

イ：対応する記述：180万円（600万円×30%）

ウ：対応する記述：600万円（固定費と同額）

エ：対応する記述：1,400万円（2,000 - 600）

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「損益分岐点では限界利益＝固定費となるため、固定費を限界利益率で割る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費に限界利益率を掛けるのではない。

ウ：この記述の評価理由は「売上高の全額が限界利益になるわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「これは損益分岐点売上高から固定費を差し引いただけで意味が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「180万円（600万円×30%）」という記述に対応する。固定費に限界利益率を掛けるのではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0047 原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：標準

論点：固定費800万円、限界利益率40%で、営業利益200万円を達成したい。必要売上高はいくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「固定費と目標利益の合計1,000万円を限界利益で賄う必要がある。」

- ア：対応する記述：4,000万円（ $800 \div 20\%$ ）
- イ：対応する記述：1,000万円（ $800 + 200$ ）
- ウ：対応する記述：2,500万円（ $(800 + 200) \div 40\%$ ）
- エ：対応する記述：2,000万円（ $800 \div 40\%$ ）

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「目標利益を限界利益率と誤認している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「必要なのは限界利益額であり、売上高は限界利益率で割り戻す必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費と目標利益の合計1,000万円を限界利益で賄う必要がある。
- エ：この記述の評価理由は「これは目標利益0円の損益分岐点売上高である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2,500万円（ $(800 + 200) \div 40\%$ ）」という記述に対応する。固定費と目標利益の合計1,000万円を限界利益で賄う必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0048 原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：基礎

論点：実際売上高が2,500万円、損益分岐点売上高が2,000万円である。安全余裕率として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売上高と安全余裕額の比を逆にしている。」

- ア：対応する記述：80%（ $2,000 \div 2,500$ ）
- イ：対応する記述：20%（ $(2,500 - 2,000) \div 2,500$ ）
- ウ：対応する記述：25%（ $500 \div 2,000$ ）
- エ：対応する記述：500%（ $2,500 \div 500$ ）

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「これは損益分岐点比率に相当する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「実際売上高のうち損益分岐点を上回る余裕500万円が実際売上高の20%を占める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「分母を損益分岐点売上高にしており、安全余裕率の通常定義と異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高と安全余裕額の比を逆にしている。

総合解説：提示された評価理由は「500%（ $2,500 \div 500$ ）」という記述に対応する。売上高と安全余裕額の比を逆にしている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0049

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：標準

論点：営業レバレッジが高い企業について、他の条件が同じ場合に一般的にいえることはどれか。
次の診断理由に対応する判断はどれか。「営業レバレッジが高いほど利益感応度は高い。」

- ア：対応する記述：売上高が変化しても営業利益はほとんど変化しない
- イ：対応する記述：売上高の変化率に対して営業利益の変化率が大きくなりやすい
- ウ：対応する記述：固定費が存在しないことを意味する
- エ：対応する記述：変動費率が100％であることを意味する

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業レバレッジが高いほど利益感応度は高い。
イ：この記述の評価理由は「固定費負担が相対的に大きいほど、損益分岐点を越えた後の売上変化が利益へ増幅して表れやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「固定費が大きい場合に営業レバレッジは高まりやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「変動費率100％では限界利益がなく、通常の営業レバレッジ分析の前提と異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「売上高が変化しても営業利益はほとんど変化しない」という記述に対応する。営業レバレッジが高いほど利益感応度は高い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0050

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：応用

論点：製品Aの単位限界利益が3,000円、製品Bが1,000円で、販売数量比がA:B = 1:1と安定している。複数製品の損益分岐点分析で用いる組合せ1セット当たりの限界利益として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「販売ミックスが固定される前提では、1セットの加重平均的な限界利益を用いて固定費回収を考える。」

- ア：対応する記述：1,000円（Bだけを用いる）
- イ：対応する記述：4,000円（A1個 + B1個の限界利益合計）
- ウ：対応する記述：2,000円（3,000 - 1,000）
- エ：対応する記述：3,000円（Aだけを用いる）

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「Aの限界利益を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。販売ミックスが固定される前提では、1セットの加重平均的な限界利益を用いて固定費回収を考える。
ウ：この記述の評価理由は「複数製品の限界利益は差額ではなく販売構成に応じて合算・加重する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「Bの販売も固定費回収に貢献するため無視できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「4,000円（A1個 + B1個の限界利益合計）」という記述に対応する。販売ミックスが固定される前提では、1セットの加重平均的な限界利益を用いて固定費回収を考える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0051

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：標準

論点：製品Aは限界利益率50%、製品Bは限界利益率20%である。総売上高が同じままAの売上構成比が上昇した場合、他の条件が同じなら全社の加重平均限界利益率はどうか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「低い限界利益率のBではなく高いAの比率が増えるため逆である。」

- ア：対応する記述：必ず20%になる
イ：対応する記述：販売構成は限界利益率に一切影響しない
ウ：対応する記述：低下する
エ：対応する記述：上昇する

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「Aの構成比上昇を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「製品ごとの限界利益率が異なれば構成比が全社平均に影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。低い限界利益率のBではなく高いAの比率が増えるため逆である。
エ：この記述の評価理由は「高い限界利益率を持つAの構成比が増えるため、加重平均限界利益率は上昇する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「低下する」という記述に対応する。低い限界利益率のBではなく高いAの比率が増えるため逆である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0052

原価計算・管理会計 > CVP・利益計画 | 難易度：応用

論点：販売価格と固定費は変わらないが、原材料価格上昇により単位変動費が増加した。販売数量を横軸とするCVP分析で、他の条件が同じ場合の損益分岐点販売量への影響として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「固定費÷単位限界利益で求めるため、分母の単位限界利益が小さくなると必要販売量は増える。」

- ア：対応する記述：売価が不変なら変動費は損益分岐点に影響しない
イ：対応する記述：単位限界利益が増加するため、損益分岐点販売量は減少する
ウ：対応する記述：固定費が変わらないため損益分岐点販売量も変わらない
エ：対応する記述：単位限界利益が低下するため、損益分岐点販売量は増加する

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「変動費は限界利益を通じて直接影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「変動費増加は単位限界利益を減少させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「損益分岐点は固定費だけでなく単位限界利益にも依存する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費÷単位限界利益で求めるため、分母の単位限界利益が小さくなると必要販売量は増える。
総合解説：提示された評価理由は「単位限界利益が低下するため、損益分岐点販売量は増加する」という記述に対応する。固定費÷単位限界利益で求めるため、分母の単位限界利益が小さくなると必要販売量は増える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0053

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：基礎

論点：総合予算（マスターバジェット）の説明として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「各予算は販売・生産・資金等の相互関係を整合させる必要がある。」

ア：対応する記述：売上予算と無関係に各部門が独立して作る予算

イ：対応する記述：設備投資だけを対象とする単一の予算

ウ：対応する記述：実績確定後に作成し、過去の数値だけを記録する帳簿

エ：対応する記述：販売・生産・購買・人件費・資金等の個別予算を相互に整合させ、企業全体の計画を財務数値へ統合した予算

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。各予算は販売・生産・資金等の相互関係を整合させる必要がある。

イ：この記述の評価理由は「総合予算は設備投資だけでなく事業全体を統合する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「予算は将来の計画・統制のため事前に設定する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「個別部門の計画をつなぎ、予算損益計算書や資金予算等へ統合する役割を持つ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「売上予算と無関係に各部門が独立して作る予算」という記述に対応する。各予算は販売・生産・資金等の相互関係を整合させる必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0054

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：標準

論点：実際操業度が当初予定と大きく異なる場合、原価管理のために変動予算を用いる利点として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「これは固定予算の特徴で、操業度差の影響を含んでしまう。」

ア：対応する記述：固定費を必ず変動費へ置き換える

イ：対応する記述：実際操業度に関係なく当初予算額だけを使うため簡単である

ウ：対応する記述：実際操業度に応じた予算原価と実際原価を比較でき、操業度差と原価管理差を分けやすい

エ：対応する記述：売上高を必ずゼロにして比較する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「固定費の性質を変えるのではなく、操業度に応じた予算を作る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは固定予算の特徴で、操業度差の影響を含んでしまう。

ウ：この記述の評価理由は「変動予算は活動量に合わせて変動費等を調整するため、実績との比較がより意味を持つ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「変動予算は売上をゼロにする方法ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「実際操業度に関係なく当初予算額だけを使うため簡単である」という記述に対応する。これは固定予算の特徴で、操業度差の影響を含んでしまう。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0055

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：標準

論点：標準価格500円/kg、実際購入・使用量1,000kg、実際価格520円/kgである。直接材料価格差異を「実際数量×（標準価格 - 実際価格）」で表すと、最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「実際価格が標準価格を20円上回るため、20,000円の不利差異となる。」

- ア：対応する記述：500,000円の不利差異
- イ：対応する記述：20,000円の有利差異
- ウ：対応する記述：20,000円の不利差異（1,000×（500 - 520））
- エ：対応する記述：520,000円の有利差異

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは標準価格×実際数量の総額であり価格差異ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「実際価格が高いため有利ではなく不利である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。実際価格が標準価格を20円上回るため、20,000円の不利差異となる。
エ：この記述の評価理由は「これは実際材料費の総額であり差異額ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「20,000円の不利差異（1,000×（500 - 520））」という記述に対応する。実際価格が標準価格を20円上回るため、20,000円の不利差異となる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0056

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：応用

論点：実際生産量に対する標準消費量900kg、実際消費量960kg、標準価格500円/kgである。材料数量差異を「標準価格×（標準数量 - 実際数量）」で表すとどうなるか。 次の評価理由を読んだ、その理由が直接評価している記述を選べ。「標準より多く材料を使用しているため有利ではない。」

- ア：対応する記述：480,000円の不利差異
- イ：対応する記述：450,000円の有利差異
- ウ：対応する記述：30,000円の不利差異（500×（900 - 960））
- エ：対応する記述：30,000円の有利差異

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「これは実際数量×標準価格の金額であり差異ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは標準数量×標準価格の標準材料費である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「標準より60kg多く使用しているため、30,000円の不利差異である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。標準より多く材料を使用しているため有利ではない。
総合解説：提示された評価理由は「30,000円の有利差異」という記述に対応する。標準より多く材料を使用しているため有利ではない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0057

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：基礎

論点：直接労務費差異のうち、**実際賃率と標準賃率の差を実際作業時間に乗じて把握する差異はどれか。** 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「賃率差異は実際に支払った時間単価と標準時間単価の差によって生じる。」

- ア：対応する記述：賃率差異
- イ：対応する記述：材料数量差異
- ウ：対応する記述：作業時間差異
- エ：対応する記述：販売数量差異

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。賃率差異は実際に支払った時間単価と標準時間単価の差によって生じる。
イ：この記述の評価理由は「材料使用量に関する差異である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「作業時間差異は標準時間と実際時間の差による能率面の差異である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「売上数量に関する差異であり直接労務費の賃率差ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「賃率差異」という記述に対応する。賃率差異は実際に支払った時間単価と標準時間単価の差によって生じる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0058

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：標準

論点：**実際生産量に対する標準作業時間800時間、実際作業時間850時間、標準賃率2,000円/時間である。作業時間差異はどうか。** 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「これは**実際時間を標準賃率で評価した額**であり差異ではない。」

- ア：対応する記述：100,000円の有利差異
- イ：対応する記述：1,700,000円の有利差異
- ウ：対応する記述：100,000円の不利差異（ $2,000 \times (800 - 850)$ ）
- エ：対応する記述：1,600,000円の不利差異

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「標準時間を超過しているので有利ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは**実際時間を標準賃率で評価した額**であり差異ではない。
ウ：この記述の評価理由は「標準より50時間多く要しているため、標準賃率で評価した100,000円の不利差異となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「これは標準労務費の総額であり作業時間差異ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「1,700,000円の有利差異」という記述に対応する。これは**実際時間を標準賃率で評価した額**であり差異ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0059

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：標準

論点：予算差異が不利であった場合の管理上の対応として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「管理不能要因を無視した評価は行動を歪める可能性がある。」

ア：対応する記述：予算と実績の差は必ず会計処理ミスなので再仕訳する

イ：対応する記述：差異を価格・数量・操業度などに分解し、担当者が管理可能な要因と外部要因を区別して改善策を検討する

ウ：対応する記述：不利差異があれば原因に関係なく担当者の評価を最低にする

エ：対応する記述：有利差異はすべて望ましいので内容を分析しない

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「差異は実際の価格・数量・操業度等の違いからも生じる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「差異分析の目的は単なる責任追及ではなく、原因把握と将来の意思決定・改善に活かすことである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。管理不能要因を無視した評価は行動を歪める可能性がある。

エ：この記述の評価理由は「品質低下や必要支出の先送りなど、見かけ上有利でも問題を含む場合がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「不利差異があれば原因に関係なく担当者の評価を最低にする」という記述に対応する。管理不能要因を無視した評価は行動を歪める可能性がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0060

原価計算・管理会計 > 予算管理・差異分析 | 難易度：応用

論点：材料価格差異が大幅な有利差異となった一方、材料数量差異と品質クレームが大幅な不利となった。この状況の解釈として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「差異間のトレードオフを考慮し、総原価・品質・顧客影響まで含めて評価する必要がある。」

ア：対応する記述：材料数量差異は購買価格と一切関連し得ない

イ：対応する記述：品質クレームは財務数値ではないため管理会計では無視する

ウ：対応する記述：価格差異が有利なので購買施策は無条件に成功である

エ：対応する記述：安価な材料への変更が品質低下や使用量増加を招いた可能性があり、価格差異だけで購買成果を評価すべきでない

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「低品質材料が歩留まり悪化を通じて数量差異へ影響することはあり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「管理会計では非財務指標も意思決定に重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「数量差異や品質悪化を無視しており部分最適となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。差異間のトレードオフを考慮し、総原価・品質・顧客影響まで含めて評価する必要がある。

総合解説：提示された評価理由は「安価な材料への変更が品質低下や使用量増加を招いた可能性があり、価格差異だけで購買成果を評価すべきでない」という記述に対応する。差異間のトレードオフを考慮し、総原価・品質・顧客影響まで含めて評価する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0061 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：基礎

論点：ROAを「当期純利益÷平均総資産」と定義する。この指標が主に示すものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「これは流動比率等が扱う領域である。」

- ア：対応する記述：流動負債を流動資産でどの程度返済できるかという短期安全性
- イ：対応する記述：総資産を使ってどの程度の最終利益を生み出したかという資産全体の収益性
- ウ：対応する記述：売掛金を何日で回収しているかという回収効率
- エ：対応する記述：売上高の何%を現金で保有しているかという現金比率

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは流動比率等が扱う領域である。
- イ：この記述の評価理由は「資産規模に対する利益獲得力をみる指標であり、資産効率と売上高利益率の影響を受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「これは売上債権回転期間等でみる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「ROAは現金保有率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「流動負債を流動資産でどの程度返済できるかという短期安全性」という記述に対応する。これは流動比率等が扱う領域である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0062 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：当期純利益300万円、期首自己資本2,800万円、期末自己資本3,200万円である。ROEを「当期純利益÷平均自己資本」とするといくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「平均自己資本は(2,800 + 3,200) ÷ 2 = 3,000万円なのでROEは10%である。」

- ア：対応する記述：10.714% (300 ÷ 2,800)
- イ：対応する記述：10% (300 ÷ 3,000)
- ウ：対応する記述：100% (300 ÷ 300)
- エ：対応する記述：9.375% (300 ÷ 3,200)

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「期首自己資本だけを用いている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。平均自己資本は(2,800 + 3,200) ÷ 2 = 3,000万円なのでROEは10%である。
- ウ：この記述の評価理由は「分母は利益ではなく平均自己資本である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「期末自己資本だけでなく平均自己資本を用いる定義が指定されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「10% (300 ÷ 3,000) 」という記述に対応する。平均自己資本は(2,800 + 3,200) ÷ 2 = 3,000万円なのでROEは10%である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0063

経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：基礎

論点：売上高5,000万円、営業利益400万円である。売上高営業利益率はいくらか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「利益額の桁を誤っている。」

- ア：対応する記述：12.5%（ $400 \div 3,200$ ）
イ：対応する記述：8%（ $400 \div 5,000$ ）
ウ：対応する記述：0.8%（ $40 \div 5,000$ ）
エ：対応する記述：80%（ $4,000 \div 5,000$ ）

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「与えられていない資本額を想定した計算である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「本業の売上高に対して営業利益をどれだけ確保したかを示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益額の桁を誤っている。
エ：この記述の評価理由は「営業利益400万円を4,000万円と誤読している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「0.8%（ $40 \div 5,000$ ）」という記述に対応する。利益額の桁を誤っている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0064

経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：ROAを「売上高当期純利益率×総資産回転率」と分解する。売上高当期純利益率5%、総資産回転率1.6回の場合、ROAはいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「デュボン分解では除算ではなく乗算する。」

- ア：対応する記述：8%（ $5\% \times 1.6$ ）
イ：対応する記述：6.6%（ $5\% + 1.6\%$ ）
ウ：対応する記述：80%（ 5×1.6 を%換算せず扱う）
エ：対応する記述：3.125%（ $5\% \div 1.6$ ）

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「収益性と資産効率を掛け合わせるとROA8%となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「回転率を単純加算するものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「5%は0.05として扱うため $0.08 = 8\%$ である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。デュボン分解では除算ではなく乗算する。
総合解説：提示された評価理由は「3.125%（ $5\% \div 1.6$ ）」という記述に対応する。デュボン分解では除算ではなく乗算する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0065 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：流動資産1,800万円、流動負債1,200万円である。流動比率はいくらか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「流動資産が流動負債の1.5倍あることを示す。」

- ア：対応する記述：150%（ $1,800 \div 1,200 \times 100$ ）
- イ：対応する記述：50%（ $(1,800 - 1,200) \div 1,200$ ）
- ウ：対応する記述：300%（ $1,800 \div 600 \times 100$ ）
- エ：対応する記述：66.7%（ $1,200 \div 1,800 \times 100$ ）

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。流動資産が流動負債の1.5倍あることを示す。
イ：この記述の評価理由は「これは純運転資本の負債比に近く、流動比率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「分母は流動負債1,200万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「分子と分母を逆にしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「150%（ $1,800 \div 1,200 \times 100$ ）」という記述に対応する。流動資産が流動負債の1.5倍あることを示す。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0066 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：基礎

論点：流動比率と比較した当座比率の特徴として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「当座比率は短期安全性の指標で固定資産収益性ではない。」

- ア：対応する記述：流動資産と流動負債が同じなら必ず当座比率も100%になる
- イ：対応する記述：固定資産だけを分子にするため長期収益性を示す
- ウ：対応する記述：棚卸資産など換金に時間を要し得る項目を除いた当座資産を用い、より厳格に短期支払能力を見る
- エ：対応する記述：純資産を流動負債で割る指標である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「流動資産に棚卸資産等が含まれるため当座比率は異なり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。当座比率は短期安全性の指標で固定資産収益性ではない。
ウ：この記述の評価理由は「当座比率は現金・預金、売上債権等の当座資産と流動負債を比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「分子は自己資本ではなく当座資産である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「固定資産だけを分子にするため長期収益性を示す」という記述に対応する。当座比率は短期安全性の指標で固定資産収益性ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0067 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：総資産4,000万円、自己資本1,600万円である。自己資本比率はいくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「総資産のうち返済不要の自己資本で賄われる割合を示す。」

- ア：対応する記述：250％（ $4,000 \div 1,600$ ）
- イ：対応する記述：60％（ $2,400 \div 4,000$ ）
- ウ：対応する記述：40％（ $1,600 \div 4,000$ ）
- エ：対応する記述：25％（ $1,000 \div 4,000$ ）

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「分子と分母を逆にしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは負債比率を総資産基準で表したものに相当する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。総資産のうち返済不要の自己資本で賄われる割合を示す。
エ：この記述の評価理由は「自己資本額は1,600万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「40％（ $1,600 \div 4,000$ ）」という記述に対応する。総資産のうち返済不要の自己資本で賄われる割合を示す。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0068 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：応用

論点：負債比率を「負債÷自己資本」とする。負債3,000万円、自己資本1,500万円の企業について最も適切な記述はどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「負債と自己資本の関係を見る資本構成・安全性の指標である。」

- ア：対応する記述：負債比率は50％で、負債より自己資本が多い
- イ：対応する記述：負債比率は20％で、安全性は必ず高い
- ウ：対応する記述：負債比率は200％で、自己資本1円に対して負債2円を使用している
- エ：対応する記述：負債比率は資本構成と無関係な売上効率指標である

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「分子分母を逆にした値であり、実際は負債の方が多い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「計算が誤っており、また比率単独で安全性を断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「 $3,000 \div 1,500 = 2.0$ であり、負債依存度が高いほど財務レバレッジや固定的支払負担が高まり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。負債と自己資本の関係を見る資本構成・安全性の指標である。
総合解説：提示された評価理由は「負債比率は資本構成と無関係な売上効率指標である」という記述に対応する。負債と自己資本の関係を見る資本構成・安全性の指標である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0069

経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：基礎

論点：インタレスト・カバレッジ・レシオを「 $EBIT \div$ 支払利息」と定義する。EBIT600万円、支払利息100万円の場合、倍率はいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「分子と分母が逆である。」

- ア：対応する記述：0.167倍（ $100 \div 600$ ）
- イ：対応する記述：700倍（ $600 + 100$ ）
- ウ：対応する記述：6倍（ $600 \div 100$ ）
- エ：対応する記述：5倍（ $(600 - 100) \div 100$ ）

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。分子と分母が逆である。
イ：この記述の評価理由は「利益と利息を単純加算して倍率とするものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「本業等から得た利払い前利益が支払利息の6倍あることを示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「定義ではEBITから利息を控除せず、そのまま支払利息で割る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「0.167倍（ $100 \div 600$ ）」という記述に対応する。分子と分母が逆である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0070

経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：ROEが上昇した企業について、直ちに「経営状態が改善した」と結論付けられない理由として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「ROE上昇が事業収益性向上によるのか資本構成変化によるのかを分解する必要がある。」

- ア：対応する記述：ROEは売上高だけで決まるため負債とは無関係である
- イ：対応する記述：借入増加や自己資本縮小による財務レバレッジ上昇でもROEは高まり得るため、ROAや負債比率等も併せて確認する必要がある
- ウ：対応する記述：ROEが高い企業は倒産可能性が制度上ゼロになる
- エ：対応する記述：ROEは現金残高の増減だけを表す

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「自己資本を分母とするため財務レバレッジの影響を受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。ROE上昇が事業収益性向上によるのか資本構成変化によるのかを分解する必要がある。
ウ：この記述の評価理由は「収益性と倒産リスクは別であり、安全性分析が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「ROEは自己資本に対する当期純利益の収益性指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「借入増加や自己資本縮小による財務レバレッジ上昇でもROEは高まり得るため、ROAや負債比率等も併せて確認する必要がある」という記述に対応する。ROE上昇が事業収益性向上によるのか資本構成変化によるのかを分解する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0071 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：標準

論点：決算直前に短期借入金で現金を調達した結果、流動資産と流動負債が同額だけ増加した。もともとの流動比率が100%を上回っていた場合、一般に流動比率はどうなるか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「流動資産だけでなく流動負債も同額増えるため、元の比率が100%超なら比率は低下する。」

- ア：対応する記述：必ずゼロになる
- イ：対応する記述：低下する
- ウ：対応する記述：上昇する
- エ：対応する記述：必ず変化しない

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「分子・分母とも正の額なのでゼロにはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「比率A/Bが1より大きいとき、分子分母に同額を加えると比率は1に近づくため低下する。資金調達で現金が増えても負債も増える点に注意する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。流動資産だけでなく流動負債も同額増えるため、元の比率が100%超なら比率は低下する。
エ：この記述の評価理由は「同額加算でも比率が1でない限り変化する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「上昇する」という記述に対応する。流動資産だけでなく流動負債も同額増えるため、元の比率が100%超なら比率は低下する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0072 経営分析・資金管理 > 収益性・安全性 | 難易度：応用

論点：企業AはROA12%、自己資本比率20%、企業BはROA8%、自己資本比率60%である。他の情報がない場合の評価として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「単一指標だけで優劣を決めず、収益性と安全性のトレードオフを確認する必要がある。」

- ア：対応する記述：自己資本比率が高いBは収益性も必ず高い
- イ：対応する記述：両社はROAと自己資本比率が異なっても経営状態は完全に同じである
- ウ：対応する記述：ROAが高いAが安全性も必ず高い
- エ：対応する記述：Aは資産収益性が高い一方で自己資本比率が低く、Bは収益性で劣るが資本構成の安全性が高い可能性があり、目的に応じて両面を評価すべきである

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「BのROAはAより低い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「指標が異なる以上、少なくとも分析上の特徴は異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「ROAと自己資本比率は異なる側面を示し、Aの自己資本比率は低い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。単一指標だけで優劣を決めず、収益性と安全性のトレードオフを確認する必要がある。
総合解説：提示された評価理由は「Aは資産収益性が高い一方で自己資本比率が低く、Bは収益性で劣るが資本構成の安全性が高い可能性があり、目的に応じて両面を評価すべきである」という記述に対応する。単一指標だけで優劣を決めず、収益性と安全性のトレードオフを確認する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0073 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：基礎

論点：総資産回転率を「売上高÷平均総資産」と定義する。この指標が高いことの基本的な意味はどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「総資産回転率が高くても在庫を保有することはある。」

- ア：対応する記述：在庫が必ずゼロである
- イ：対応する記述：保有する総資産に対して相対的に多くの売上高を生み出している
- ウ：対応する記述：売上高に対する利益率が必ず高い
- エ：対応する記述：自己資本比率が必ず高い

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。総資産回転率が高くても在庫を保有することはある。
イ：この記述の評価理由は「資産投入に対する売上創出効率を示す指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「回転率は効率性であり利益率とは別の要因である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「資本構成とは直接異なる指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「在庫が必ずゼロである」という記述に対応する。総資産回転率が高くても在庫を保有することはある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0074 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：標準

論点：売上原価2,400万円、平均棚卸資産400万円である。棚卸資産回転率を「売上原価÷平均棚卸資産」とするといくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「分子と分母が逆である。」

- ア：対応する記述：2,000回（2,400 - 400）
- イ：対応する記述：0.167回（400÷2,400）
- ウ：対応する記述：400回（平均棚卸資産の金額をそのまま回数にする）
- エ：対応する記述：6回（2,400÷400）

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「差額を回転率として扱っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分子と分母が逆である。
ウ：この記述の評価理由は「金額ではなく比率計算が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「平均在庫が年間で売上原価ベース6回転したことを示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「0.167回（400÷2,400）」という記述に対応する。分子と分母が逆である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0075 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：基礎

論点：年間売上高3,650万円、平均売上債権365万円とする。1年365日、売上は均等に発生すると仮定した場合、売上債権回転期間は何日か。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「売上債権回転率は10回なので、回転期間は $365 \div 10 = 36.5$ 日となる。」

- ア：対応する記述：約10日（ $3,650 \div 365$ ）
- イ：対応する記述：約365日（売上債権があるため1年とする）
- ウ：対応する記述：約36.5日（ $365 \div (3,650 \div 365)$ ）
- エ：対応する記述：約100日（ $365 \div 3.65$ ）

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは回転率10回を日数と誤認している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「債権残高と年間売上高から回収期間を計算する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上債権回転率は10回なので、回転期間は $365 \div 10 = 36.5$ 日となる。

エ：この記述の評価理由は「売上高と債権の単位・比率計算が誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「約36.5日（ $365 \div (3,650 \div 365)$ ）」という記述に対応する。売上債権回転率は10回なので、回転期間は $365 \div 10 = 36.5$ 日となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0076 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：標準

論点：大型設備投資を実施した直後、売上高がまだ増加していない場合、他の条件が同じなら固定資産回転率は一般にどうなるか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「固定資産増加だけでは分母が大きくなるため逆である。」

- ア：対応する記述：低下する
- イ：対応する記述：必ず不変となる
- ウ：対応する記述：固定資産回転率は設備投資と無関係である
- エ：対応する記述：上昇する

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「分母となる固定資産が増え、分子の売上高が変わらなければ回転率は低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「売上高と固定資産の変化率が同じとは限らず、この条件では低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「固定資産額を分母に含むため直接影響を受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定資産増加だけでは分母が大きくなるため逆である。

総合解説：提示された評価理由は「上昇する」という記述に対応する。固定資産増加だけでは分母が大きくなるため逆である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0077 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：標準

論点：付加価値額9,000万円、平均従業員数30人である。労働生産性を「付加価値額÷従業員数」とすると1人当たりいくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「1人当たりの付加価値創出額を示す。」

- ア：対応する記述：300万円/人（9,000÷30）
- イ：対応する記述：270万円/人（9,000÷33.3）
- ウ：対応する記述：3,000万円/人（9,000÷3）
- エ：対応する記述：30万円/人（900÷30）

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。1人当たりの付加価値創出額を示す。
イ：この記述の評価理由は「従業員数は30人と与えられている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「分母の従業員数を10分の1にしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「付加価値額の桁を誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「300万円/人（9,000÷30）」という記述に対応する。1人当たりの付加価値創出額を示す。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0078 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：基礎

論点：労働分配率を「人件費÷付加価値額」と定義する。この比率の説明として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「これは売上高営業利益率である。」

- ア：対応する記述：総資産に対する売上高を示す
- イ：対応する記述：売上高に対する営業利益を示す
- ウ：対応する記述：従業員1人当たり売上高を示す
- エ：対応する記述：生み出した付加価値のうち人件費として労働へ配分された割合を示す

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「これは総資産回転率である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは売上高営業利益率である。
ウ：この記述の評価理由は「これは一人当たり売上高等の生産性指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「労働分配率は付加価値の分配構造をみる指標で、労働生産性とは別概念である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「売上高に対する営業利益を示す」という記述に対応する。これは売上高営業利益率である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0079 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：標準

論点：前期売上高8,000万円、当期売上高9,200万円である。売上高成長率はいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「分母を当期売上高としている。」

- ア：対応する記述：15% ($(9,200 - 8,000) \div 8,000$)
- イ：対応する記述：115% ($9,200 \div 8,000 \times 100$)
- ウ：対応する記述：13.0% ($1,200 \div 9,200$)
- エ：対応する記述：1.5% ($120 \div 8,000$)

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「増加額1,200万円を前期売上高8,000万円で割ると15%である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは当期売上高が前期の115%であるという指数で、成長率そのものは15%である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母を当期売上高としている。
エ：この記述の評価理由は「増加額の桁を誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「13.0% ($1,200 \div 9,200$)」という記述に対応する。分母を当期売上高としている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0080 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：応用

論点：在庫を大幅に削減した結果、棚卸資産回転率は改善したが、欠品が増えて売上機会損失も増えた。評価として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「効率性指標の改善が全体利益やサービス水準を悪化させる部分最適の可能性がある。」

- ア：対応する記述：棚卸資産回転率が高ければ在庫はゼロに近いほど必ず望ましい
- イ：対応する記述：欠品は財務指標ではないため経営分析では無視する
- ウ：対応する記述：在庫削減は総資産回転率を必ず悪化させる
- エ：対応する記述：回転率改善だけで成功と判断せず、欠品率、売上、利益、顧客サービス等を併せて最適在庫水準を評価する

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「安全在庫や需要変動を無視すると欠品コストが増える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「非財務情報も将来の売上・利益に影響する重要情報である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「資産が減り売上が維持されれば総資産回転率はむしろ改善し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。効率性指標の改善が全体利益やサービス水準を悪化させる部分最適の可能性がある。
総合解説：提示された評価理由は「回転率改善だけで成功と判断せず、欠品率、売上、利益、顧客サービス等を併せて最適在庫水準を評価する」という記述に対応する。効率性指標の改善が全体利益やサービス水準を悪化させる部分最適の可能性がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0081 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：標準

論点：売上高が10％増加した一方、平均総資産が25％増加した。他の条件を無視すると総資産回転率は一般にどうなるか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「売上高も増えているが、総資産の増加率の方が大きい。」

- ア：対応する記述：上昇する
- イ：対応する記述：成長率と回転率には数理的関係がない
- ウ：対応する記述：低下する
- エ：対応する記述：必ず同じになる

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高も増えているが、総資産の増加率の方が大きい。
イ：この記述の評価理由は「同じ期の売上高と総資産で比率を計算するため、増加率の違いは回転率に影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「分子の売上高より分母の総資産の増加率が大きいいため、売上高÷総資産の比率は低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「分子と分母の増加率が異なるため同じにはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「上昇する」という記述に対応する。売上高も増えているが、総資産の増加率の方が大きい。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0082 経営分析・資金管理 > 効率性・生産性・成長性 | 難易度：応用

論点：売上債権回転期間は前年と同じ、棚卸資産回転期間は30日から60日に悪化し、売上高は横ばいである。運転資金効率の悪化要因として最も疑うべきものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「売上債権回収は変わらず在庫保有日数だけが倍増しているため、資金が在庫に長く固定されている可能性が高い。」

- ア：対応する記述：売掛金回収の長期化
- イ：対応する記述：在庫滞留の増加
- ウ：対応する記述：売上高の急増による一時的な債権増加
- エ：対応する記述：自己資本比率の上昇

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売上債権回転期間は前年と同じとされている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上債権回収は変わらず在庫保有日数だけが倍増しているため、資金が在庫に長く固定されている可能性が高い。
ウ：この記述の評価理由は「売上高は横ばいである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「与えられた情報から運転資金効率悪化の直接要因とは判断しにくい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「在庫滞留の増加」という記述に対応する。売上債権回収は変わらず在庫保有日数だけが倍増しているため、資金が在庫に長く固定されている可能性が高い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0083 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：基礎

論点：純運転資本（Net Working Capital）の一般的な定義として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「運転資本は現金だけや純資産だけで定義されない。」

- ア：対応する記述：流動資産 - 流動負債
- イ：対応する記述：売上高 - 売上原価
- ウ：対応する記述：現金 - 純資産
- エ：対応する記述：固定資産 - 固定負債

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「短期的に利用可能な流動資産から短期債務を控除した差額であり、短期財務余力の一側面を示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは売上総利益である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。運転資本は現金だけや純資産だけで定義されない。
エ：この記述の評価理由は「これは純運転資本の定義ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「現金 - 純資産」という記述に対応する。運転資本は現金だけや純資産だけで定義されない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0084 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：標準

論点：キャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を、棚卸資産回転期間 + 売上債権回転期間 - 仕入債務回転期間とする。CCCを短縮する施策として最も直接的なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「棚卸資産回転期間が長くなるためCCCは延長する。」

- ア：対応する記述：売上債権回転期間を長期化する
- イ：対応する記述：売掛金の回収期間を短縮する
- ウ：対応する記述：仕入代金の支払期間を短縮する
- エ：対応する記述：在庫保有期間を長期化する

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「CCCを延長する方向である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「売上債権回転期間が短くなれば他条件一定でCCCは短縮する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「仕入債務回転期間が短くなると控除項が小さくなりCCCは長くなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。棚卸資産回転期間が長くなるためCCCは延長する。
総合解説：提示された評価理由は「在庫保有期間を長期化する」という記述に対応する。棚卸資産回転期間が長くなるためCCCは延長する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0085 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：標準

論点：棚卸資産回転期間45日、売上債権回転期間30日、仕入債務回転期間25日である。CCCはいくらか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「仕入先への支払猶予25日を差し引くと、営業循環に資金が拘束される期間は50日となる。」

- ア：対応する記述：50日（45 + 30 - 25）
- イ：対応する記述：100日（45 + 30 + 25）
- ウ：対応する記述：40日（45 + 20 - 25）
- エ：対応する記述：10日（45 - 30 - 25）

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。仕入先への支払猶予25日を差し引くと、営業循環に資金が拘束される期間は50日となる。
イ：この記述の評価理由は「仕入債務回転期間は資金調達効果があるため控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「売上債権回転期間は30日である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「売上債権回転期間は加算する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「50日（45 + 30 - 25）」という記述に対応する。仕入先への支払猶予25日を差し引くと、営業循環に資金が拘束される期間は50日となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0086 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：応用

論点：急成長企業で、売上が増えるほど売掛金と棚卸資産が増える一方、仕入債務の増加は小さい。利益率は黒字である。この企業に起こり得ることとして最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「発生主義の利益と運転資金の現金需要は一致しない。」

- ア：対応する記述：売掛金が増えるほど直ちに現金が増える
- イ：対応する記述：黒字なら売上増加に伴う資金需要は必ずゼロになる
- ウ：対応する記述：在庫増加は資金を一切必要としない
- エ：対応する記述：利益が出ていても運転資金需要が増加し、営業拡大のため追加資金調達が必要になることがある

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売掛金は未回収債権であり現金増加とは異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。発生主義の利益と運転資金の現金需要は一致しない。
ウ：この記述の評価理由は「在庫取得・製造には通常資金が投入される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「成長に伴う債権・在庫増加が現金を吸収するため、黒字でも資金繰りが逼迫する「成長痛」が起こり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「黒字なら売上増加に伴う資金需要は必ずゼロになる」という記述に対応する。発生主義の利益と運転資金の現金需要は一致しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0087 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：基礎

論点：資金繰り表を作成する主な目的として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「利益計画とは別に、支払可能性と資金調達・運用の必要時期を管理する。」

- ア：対応する記述：当期純利益だけを最大化する
- イ：対応する記述：固定資産の減価償却方法を決定する
- ウ：対応する記述：将来の現金収入・支出と残高を時系列で予測し、資金不足が生じる時期を事前に把握する
- エ：対応する記述：貸借対照表の期末残高だけを確定する

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「資金繰り表の直接目的は現金残高の予測・管理である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「減価償却方法の選択は資金繰り表の主目的ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益計画とは別に、支払可能性と資金調達・運用の必要時期を管理する。
エ：この記述の評価理由は「将来の月次・週次の資金収支を予測する点に意義がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「将来の現金収入・支出と残高を時系列で予測し、資金不足が生じる時期を事前に把握する」という記述に対応する。利益計画とは別に、支払可能性と資金調達・運用の必要時期を管理する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0088 経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：標準

論点：月初現金残高100万円、当月現金収入600万円、当月現金支出750万円で、月末最低現金残高80万円を維持したい。借入以外の資金調達がなない場合、最低限必要な借入額はいくらか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「月初現金100万円を考慮すれば借入前残高はマイナス50万円である。」

- ア：対応する記述：130万円（ $100 + 600 - 750 = - 50$ 、最低80を確保するため130必要）
- イ：対応する記述：50万円（単に不足額だけ借りる）
- ウ：対応する記述：80万円（最低残高と同額だけ借りる）
- エ：対応する記述：150万円（当月支出と収入の差だけで計算）

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「借入前の月末残高はマイナス50万円なので、80万円まで引き上げるには130万円必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「50万円借りると残高0円で、最低残高80万円を満たさない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「借入前残高がマイナス50万円なので80万円では30万円しか残らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。月初現金100万円を考慮すれば借入前残高はマイナス50万円である。
総合解説：提示された評価理由は「150万円（当月支出と収入の差だけで計算）」という記述に対応する。月初現金100万円を考慮すれば借入前残高はマイナス50万円である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0089

経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：標準

論点：数年間にわたり当期純利益は増加しているが、営業キャッシュ・フローは継続的に利益を大きく下回り、売掛金が急増している。分析上の留意点として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「利益とCFは異なる情報を提供するため両方確認すべきである。」

ア：対応する記述：利益が増えているので営業CFは分析不要である

イ：対応する記述：売掛金増加は必ず財務CFを増やすので問題ない

ウ：対応する記述：営業CFが低いほど企業価値は必ず高まる

エ：対応する記述：売上の回収条件や収益認識の質を確認し、利益が現金化されているかを精査する

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益とCFは異なる情報を提供するため両方確認すべきである。
イ：この記述の評価理由は「売掛金増加は通常営業CFを押し下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「営業CFの不足は資金繰りや利益の質に懸念を生じ得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「利益成長に現金回収が伴わない場合、運転資本悪化や回収リスク等を確認する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「利益が増えているので営業CFは分析不要である」という記述に対応する。利益とCFは異なる情報を提供するため両方確認すべきである。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0090

経営分析・資金管理 > 資金繰り・運転資本・CF管理 | 難易度：応用

論点：耐用年数10年の大型設備を、毎月更新が必要な超短期借入だけで全額調達する場合の主な財務リスクとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「長期資産を極端に短期資金で賄うと資金の期間ミスマッチが大きくなる。」

ア：対応する記述：長期資産の取得は営業CFにしか影響しないため資金調達方法は無関係である

イ：対応する記述：設備から回収するまでに借入の借換えを繰り返す必要があり、借換え不能や金利上昇のリスクが高まる

ウ：対応する記述：固定資産は必ず現金化しやすいため短期借入の方が安全である

エ：対応する記述：短期借入は元本返済が不要なので流動性リスクがない

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「設備取得は投資CF、借入は財務CFに関係し、調達期間は流動性リスクに影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。長期資産を極端に短期資金で賄うと資金の期間ミスマッチが大きくなる。
ウ：この記述の評価理由は「大型設備は通常短期で換金・回収できず期間ミスマッチが生じる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「短期借入は満期が短く借換え・返済が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「設備から回収するまでに借入の借換えを繰り返す必要があり、借換え不能や金利上昇のリスクが高まる」という記述に対応する。長期資産を極端に短期資金で賄うと資金の期間ミスマッチが大きくなる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0091 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：基礎

論点：1年後に110万円を受け取る。年利10%で1年間割り引くとき、現在価値として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「割引は単純に10%を差し引くのではなく、1 + 利率で除して行う。」

- ア：対応する記述：100万円。 $110 \div 1.10$ で求める。
イ：対応する記述：110万円。1年後の金額をそのまま用いる。
ウ：対応する記述：99万円。 110×0.90 で求める。
エ：対応する記述：121万円。 110×1.10 で求める。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「将来額を1 + 割引率で割ると $110 \div 1.10 = 100$ 万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「正の割引率があるため、1年後の110万円の現在価値は110万円より小さい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。割引は単純に10%を差し引くのではなく、1 + 利率で除して行う。
エ：この記述の評価理由は「これは現在価値ではなく、110万円をさらに1年複利運用した将来価値に相当する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「99万円。 110×0.90 で求める。」という記述に対応する。割引は単純に10%を差し引くのではなく、1 + 利率で除して行う。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0092 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：基礎

論点：100万円を年5%で2年間複利運用する。2年後の元利合計として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「複利では各年の利息も翌年の元本に組み込まれるため $100 \times 1.05^2 = 110.25$ 万円となる。」

- ア：対応する記述：110万円。 $100 + 100 \times 0.05 \times 2$ で求める。
イ：対応する記述：105万円。 100×1.05 で求める。
ウ：対応する記述：115.76万円。 100×1.05^3 で求める。
エ：対応する記述：110.25万円。 100×1.05^2 で求める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「これは単利計算であり、1年目の利息に2年目の利息が付かない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「1年間しか運用していない計算である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「3年間の複利運用に相当し、期間が1年長い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。複利では各年の利息も翌年の元本に組み込まれるため $100 \times 1.05^2 = 110.25$ 万円となる。

総合解説：提示された評価理由は「110.25万円。 100×1.05^2 で求める。」という記述に対応する。複利では各年の利息も翌年の元本に組み込まれるため $100 \times 1.05^2 = 110.25$ 万円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0093 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：標準

論点：今後3年間、各年末に100万円ずつ受け取る。割引率10%のとき、このキャッシュ・フローの現在価値として最も近いものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「求めるのは現在価値であり、将来価値への積み上げではない。」

- ア：対応する記述：約331.0万円。各100万円を将来価値へ複利計算する。
- イ：対応する記述：約248.7万円。 $100 / 1.1 + 100 / 1.1^2 + 100 / 1.1^3$ で求める。
- ウ：対応する記述：約300万円。100万円を3回単純に合計する。
- エ：対応する記述：約273.6万円。3年分すべてを1年だけ割り引く。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。求めるのは現在価値であり、将来価値への積み上げではない。
イ：この記述の評価理由は「各年末の100万円をそれぞれ現在時点まで割り引くと約248.7万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「割引率が正なので、将来受取額の現在価値合計は名目合計300万円を下回る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「受取時点が異なるため、2年目・3年目のキャッシュ・フローはより多く割り引く必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約331.0万円。各100万円を将来価値へ複利計算する。」という記述に対応する。求めるのは現在価値であり、将来価値への積み上げではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0094 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：標準

論点：来年末から毎年60万円を永久に受け取るとする。割引率が年6%で一定の場合、現在価値はいくらか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「6%という利率を年数6年と取り違えている。」

- ア：対応する記述：1,000万円。 $60 \div 0.06$ で求める。
- イ：対応する記述：360万円。 60×6 で求める。
- ウ：対応する記述：約441.6万円。60万円を10年間の年金として割り引く。
- エ：対応する記述：1,060万円。1,000万円に初年度60万円を追加する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「一定額の永久年金の現在価値は C / r なので、 $60 \div 0.06 = 1,000$ 万円である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。6%という利率を年数6年と取り違えている。
ウ：この記述の評価理由は「10年・6%の年金現価では約441.6万円だが、本問は10年間ではなく永久に受け取る前提である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「 C / r は来年末からの全受取額を既を含むため、初年度分を二重加算してはいけない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「360万円。 60×6 で求める。」という記述に対応する。6%という利率を年数6年と取り違えている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0095

投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：基礎

論点：受取時点と将来キャッシュ・フローが同じであるとき、割引率だけが上昇した場合の現在価値の変化として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「同じ将来CFなら $PV = CF / (1+r)^n$ であり、 r が上がるほど分母が大きくなるため現在価値は低下する。」

ア：対応する記述：現在価値は一度上昇した後に低下する。

イ：対応する記述：現在価値は必ず不変である。

ウ：対応する記述：現在価値は低下する。

エ：対応する記述：現在価値は上昇する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「通常の正の将来CFについて、他条件一定なら現在価値は割引率に対して単調に低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「現在価値は割引率に依存するため不変ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。同じ将来CFなら $PV = CF / (1+r)^n$ であり、 r が上がるほど分母が大きくなるため現在価値は低下する。

エ：この記述の評価理由は「割引率上昇は将来額をより強く割り引くため、現在価値を押し下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「現在価値は低下する。」という記述に対応する。同じ将来CFなら $PV = CF / (1+r)^n$ であり、 r が上がるほど分母が大きくなるため現在価値は低下する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0096

投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：標準

論点：名目年率12%、月1回複利（毎月1%）で運用される場合の実効年率として最も近いものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「年1回複利でないため、月次の利息再投資分だけ実効年率は12%を上回る。」

ア：対応する記述：24.00%。12%を2倍する。

イ：対応する記述：約12.68%。 $(1.01)^{12} - 1$ で求める。

ウ：対応する記述：1.00%。月利だけを年率とみなす。

エ：対応する記述：12.00%。名目年率をそのまま実効年率とする。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「複利頻度と関係なく名目年率を単純に2倍する根拠はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「月次複利なので実効年率は $(1 + 0.12/12)^{12} - 1$ 12.68%となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「1%は1か月当たりの利率であり、1年間の実効利率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。年1回複利でないため、月次の利息再投資分だけ実効年率は12%を上回る。

総合解説：提示された評価理由は「12.00%。名目年率をそのまま実効年率とする。」という記述に対応する。年1回複利でないため、月次の利息再投資分だけ実効年率は12%を上回る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0097

投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：標準

論点：名目利子率5%、予想インフレ率2%とする。厳密なフィッシャー関係を用いた実質利子率として最も近いものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「実質利子率は $(1 + \text{名目利子率}) / (1 + \text{インフレ率}) - 1$ で求め、約2.94%となる。」

- ア：対応する記述：約2.94%。 $(1.05 / 1.02) - 1$ で求める。
イ：対応する記述：3.00%。5% - 2%で必ず厳密に求める。
ウ：対応する記述：7.00%。5% + 2%で求める。
エ：対応する記述：2.50%。5% × (1 - 0.5)で求める。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。実質利子率は $(1 + \text{名目利子率}) / (1 + \text{インフレ率}) - 1$ で求め、約2.94%となる。
イ：この記述の評価理由は「5% - 2% = 3%は低い利率での近似であり、厳密値は約2.94%である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「インフレを加えるのではなく、名目収益から物価上昇の影響を除く必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「インフレ率を税率のように乗じる計算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約2.94%。 $(1.05 / 1.02) - 1$ で求める。」という記述に対応する。実質利子率は $(1 + \text{名目利子率}) / (1 + \text{インフレ率}) - 1$ で求め、約2.94%となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0098

投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：標準

論点：割引率が正で、信用リスク等が同じとする。100万円を「1年後に受け取る案」と「3年後に受け取る案」を比較した場合、現在価値について最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「将来100万円の現在価値は正の割引率では100万円を下回る。」

- ア：対応する記述：両案の現在価値は常に等しい。
イ：対応する記述：割引率が正なら両案とも現在価値は100万円を上回る。
ウ：対応する記述：1年後に受け取る案の現在価値の方が大きい。
エ：対応する記述：3年後に受け取る案の現在価値の方が大きい。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「受取時点が異なれば割引係数が異なるため等しくない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。将来100万円の現在価値は正の割引率では100万円を下回る。
ウ：この記述の評価理由は「同額なら受取時点が早いほど割引回数が少なく、現在価値が大きい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「正の割引率では受取が遅いほど現在価値は小さくなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「割引率が正なら両案とも現在価値は100万円を上回る。」という記述に対応する。将来100万円の現在価値は正の割引率では100万円を下回る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0099 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：応用

論点：来年末のキャッシュ・フローが50万円で、その後毎年3%ずつ永久に成長するとする。割引率8%の場合、現在価値として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「これは成長率を無視した一定額の永久年金の式である。」

- ア：対応する記述：1,000万円。50 ÷ (0.08 - 0.03)で求める。
- イ：対応する記述：約454.5万円。50 ÷ (0.08 + 0.03)を用いる。
- ウ：対応する記述：625万円。50 ÷ 0.08で求める。
- エ：対応する記述：1,600万円。50 ÷ 0.03で求める。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「成長永久年金の現在価値は $C1/(r - g)$ であり、 $50/0.05 = 1,000$ 万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「計算自体は約454.5万円だが、成長永久年金の分母は $r + g$ ではなく $r - g$ である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは成長率を無視した一定額の永久年金の式である。
エ：この記述の評価理由は「成長率だけで割る式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「625万円。50 ÷ 0.08で求める。」という記述に対応する。これは成長率を無視した一定額の永久年金の式である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0100 投資意思決定 > 貨幣の時間価値 | 難易度：応用

論点：年利6%が各年で一定とする。1年後・2年後・3年後の1円の割引係数について正しい大小関係はどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「割引係数は $1/(1+r)^n$ であり、正の r では期間 n が長いほど小さくなる。」

- ア：対応する記述：2年後 > 1年後 > 3年後
- イ：対応する記述：3年後 > 2年後 > 1年後
- ウ：対応する記述：1年後 = 2年後 = 3年後
- エ：対応する記述：1年後の割引係数 > 2年後の割引係数 > 3年後の割引係数

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「正の一定利率の下では期間順に単調減少し、この並びにはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「将来が遠いほど割引回数が増えるため、割引係数は小さくなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「利率が一定でも期間が異なれば割引係数は異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。割引係数は $1/(1+r)^n$ であり、正の r では期間 n が長いほど小さくなる。
総合解説：提示された評価理由は「1年後の割引係数 > 2年後の割引係数 > 3年後の割引係数」という記述に対応する。割引係数は $1/(1+r)^n$ であり、正の r では期間 n が長いほど小さくなる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0101 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：基礎

論点：初期投資900万円、今後3年間の各年末キャッシュ・フローが400万円、割引率10%の投資案がある。NPVとして最も近いものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「計算符号が逆である。割引後流入の合計は初期投資を上回る。」

- ア：対応する記述：約 - 95万円であり、棄却する。
- イ：対応する記述：約 + 95万円であり、NPV基準では採用する。
- ウ：対応する記述：0円であり、採否は決められない。
- エ：対応する記述：+ 300万円であり、採用する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。計算符号が逆である。割引後流入の合計は初期投資を上回る。
イ：この記述の評価理由は「 $400/1.1 + 400/1.1^2 + 400/1.1^3 - 900$ 」94.7万円で、正のNPVとなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「割引率10%で計算するとNPVは0ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「名目CF1,200万円から900万円を引いただけで、時間価値を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約 - 95万円であり、棄却する。」という記述に対応する。計算符号が逆である。割引後流入の合計は初期投資を上回る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0102 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：基礎

論点：内部収益率（IRR）の説明として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「IRRは初期投資と将来CFの現在価値が等しくなる、すなわちNPV=0となる割引率である。」

- ア：対応する記述：資本コストと常に等しい市場利子率である。
- イ：対応する記述：投資案のNPVを0にする割引率である。
- ウ：対応する記述：投資案の会計上の利益率を最大にする割引率である。
- エ：対応する記述：投資額を回収するまでの年数そのものである。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「IRRは投資案固有のCFから求める。資本コストとは採否判断で比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。IRRは初期投資と将来CFの現在価値が等しくなる、すなわちNPV=0となる割引率である。
ウ：この記述の評価理由は「IRRは会計利益ではなくキャッシュ・フローに基づき、最大化問題でもない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「それは回収期間であり、IRRとは異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「投資案のNPVを0にする割引率である。」という記述に対応する。IRRは初期投資と将来CFの現在価値が等しくなる、すなわちNPV=0となる割引率である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0103 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：基礎

論点：単純回収期間法の欠点として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「回収後CFや時間価値を無視するためNPVと異なる結果になり得る。」

- ア：対応する記述：投資額の回収速度を把握できない。
- イ：対応する記述：回収期間後に生じるキャッシュ・フローを原則として評価しない。
- ウ：対応する記述：NPVと常に同じ採否結果になる。
- エ：対応する記述：将来キャッシュ・フローを必ず市場価値で評価する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「むしろ回収速度を直感的に把握できることが同手法の長所である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「単純回収期間法は設定した回収期限までの資金回収を重視し、その後のCFを採否指標に反映しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。回収後CFや時間価値を無視するためNPVと異なる結果になり得る。
エ：この記述の評価理由は「単純回収期間法は通常、貨幣の時間価値を十分反映しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「NPVと常に同じ採否結果になる。」という記述に対応する。回収後CFや時間価値を無視するためNPVと異なる結果になり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0104 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：規模とキャッシュ・フローの時点が異なる相互排他的な2投資案で、NPV法とIRR法の順位が逆転した。企業価値最大化を目的とする場合の原則的な判断として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「投資規模やCF時点の違いでIRR順位と価値増加額が一致しないことがある。」

- ア：対応する記述：初期投資額が小さい投資案を必ず優先する。
- イ：対応する記述：回収期間が短い投資案を必ず優先する。
- ウ：対応する記述：適切な資本コストで計算したNPVが大きい投資案を優先する。
- エ：対応する記述：IRRが大きい投資案を無条件に優先する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「初期投資の大小だけでは企業価値への寄与を判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「回収期間は価値最大化を直接測る指標ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「NPVは投資による企業価値の増加額を直接表すため、相互排他的投資の順位付けでは原則NPVを優先する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資規模やCF時点の違いでIRR順位と価値増加額が一致しないことがある。
総合解説：提示された評価理由は「IRRが大きい投資案を無条件に優先する。」という記述に対応する。投資規模やCF時点の違いでIRR順位と価値増加額が一致しないことがある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0105

投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：初期に支出、その後流入、さらに将来に大きな撤去費用の支出が発生する投資案について、IRR法を利用する際の注意点として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「非通常型CFではNPV方程式が複数の正の解を持つことがあり、IRRだけでは採否判断が曖昧になる。」

- ア：対応する記述：キャッシュ・フローの符号が複数回変わるため、IRRが複数存在する可能性がある。
イ：対応する記述：IRRが求まれば資本コストとの比較は不要である。
ウ：対応する記述：IRRは必ず1つしか存在しない。
エ：対応する記述：撤去費用は投資後の支出なので投資評価から除外する。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。非通常型CFではNPV方程式が複数の正の解を持つことがあり、IRRだけでは採否判断が曖昧になる。
イ：この記述の評価理由は「IRRを使う場合でも必要収益率との比較が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「CFの符号が複数回変わる場合、複数IRRが生じる可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「投資に起因する将来の増分支出であれば評価に含める必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「キャッシュ・フローの符号が複数回変わるため、IRRが複数存在する可能性がある。」という記述に対応する。非通常型CFではNPV方程式が複数の正の解を持つことがあり、IRRだけでは採否判断が曖昧になる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0106

投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：割引回収期間法について最も適切な説明はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「割引CFを使う点は改善だが、回収期限後CFを十分評価しない限界は残る。」

- ア：対応する記述：各期のキャッシュ・フローを割り引いた上で、初期投資を回収するまでの期間を求める。
イ：対応する記述：回収期間後のキャッシュ・フローもすべて企業価値として完全に評価する。
ウ：対応する記述：割引率を使わず名目キャッシュ・フローだけで回収期間を求める。
エ：対応する記述：IRRを年数に変換したものが割引回収期間である。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「割引回収期間法は貨幣の時間価値を反映した回収期間を測る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。割引CFを使う点は改善だが、回収期限後CFを十分評価しない限界は残る。
ウ：この記述の評価理由は「それは単純回収期間法である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「IRRと回収期間は別の概念であり、単純な変換関係はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「回収期間後のキャッシュ・フローもすべて企業価値として完全に評価する。」という記述に対応する。割引CFを使う点は改善だが、回収期限後CFを十分評価しない限界は残る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0107 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：応用

論点：3年間継続する投資案のNPVが300万円、割引率10%とする。この投資案の等価年価（各年末一定額）として最も近いものはどれか。3年・10%の年金現価係数を2.487とする。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「NPVを同じ現在価値をもつ年金に変換するため、 $300/2.487 = 120.6$ 万円となる。」

- ア：対応する記述：746.1万円。 300×2.487 で求める。
イ：対応する記述：248.7万円。 100×2.487 で求める。
ウ：対応する記述：約120.6万円。 $300 \div 2.487$ で求める。
エ：対応する記述：100万円。 $300 \div 3$ で単純平均する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「現在価値を年価へ変換するには係数で割る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「年金現価係数の使い方が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。NPVを同じ現在価値をもつ年金に変換するため、 $300/2.487 = 120.6$ 万円となる。
エ：この記述の評価理由は「時間価値を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約120.6万円。 $300 \div 2.487$ で求める。」という記述に対応する。NPVを同じ現在価値をもつ年金に変換するため、 $300/2.487 = 120.6$ 万円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0108 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：新規設備投資を検討している。1年前に実施した市場調査費300万円は既に支払い済みで、設備投資を行うか否かにかかわらず返還されない。この市場調査費の扱いとして最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「無視する理由は利益の黒字ではなく、意思決定で変わらない過去支出だからである。」

- ア：対応する記述：初期投資額に必ず加算する。
イ：対応する記述：機会費用として毎年配賦する。
ウ：対応する記述：サンクコストとして、現在の投資案の増分キャッシュ・フローから除外する。
エ：対応する記述：税引後利益が黒字なら自動的に回収可能として無視する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「現在の採否によって変化しない過去支出を加えると、増分CFの原則に反する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「サンクコストと機会費用は異なる。市場調査費は回収不能な過去支出である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「既に発生し、現在の意思決定では変化しない支出はサンクコストであり、将来の増分CFではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。無視する理由は利益の黒字ではなく、意思決定で変わらない過去支出だからである。
総合解説：提示された評価理由は「税引後利益が黒字なら自動的に回収可能として無視する。」という記述に対応する。無視する理由は利益の黒字ではなく、意思決定で変わらない過去支出だからである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0109 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：自社所有の土地を新工場用地として使う予定である。この土地は現在5,000万円で第三者へ売却できる。取得原価が2,000万円であった場合、新工場投資の評価で土地について原則考慮すべき金額はどれか。税金等は無視する。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「取得原価は過去の支出であり、現在の意思決定における機会費用を表さない。」

- ア：対応する記述：取得原価2,000万円だけを含める。
- イ：対応する記述：5,000万円の機会費用を投資に含める。
- ウ：対応する記述：土地は既に所有しているので0円とする。
- エ：対応する記述：取得原価と市場価値の合計7,000万円を含める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。取得原価は過去の支出であり、現在の意思決定における機会費用を表さない。
イ：この記述の評価理由は「土地を工場に使うことで5,000万円で売却する機会を失うため、現在の市場価値が機会費用となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「代替用途で売却可能なら、その放棄価値を無視できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「過去取得原価と現在の機会費用を二重計上している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「取得原価2,000万円だけを含める。」という記述に対応する。取得原価は過去の支出であり、現在の意思決定における機会費用を表さない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0110 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：標準

論点：新規事業の開始時に正味運転資本200万円が必要で、3年後の事業終了時に全額回収できる。割引率10%とする。この運転資本だけがNPVへ与える影響として最も近いものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「NPV寄与は - 200 + 200 / 1.1³ - 49.7万円。回収されても時間価値のため現在価値は初期支出を下回る。」

- ア：対応する記述：+ 49.7万円。回収額の現在価値を初期支出へ加える。
- イ：対応する記述：約 - 49.7万円。開始時 - 200万円、3年後 + 200万円を現在価値化する。
- ウ：対応する記述：- 200万円。回収額は投資評価に含めない。
- エ：対応する記述：0円。最終的に全額回収されるため影響しない。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「開始時は資金拘束であるため符号はマイナス。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。NPV寄与は - 200 + 200 / 1.1³ - 49.7万円。回収されても時間価値のため現在価値は初期支出を下回る。
ウ：この記述の評価理由は「事業終了時に回収される増分CFも評価に含める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「回収時点が3年後なので貨幣の時間価値を考慮すると現在価値ベースでは0にならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約 - 49.7万円。開始時 - 200万円、3年後 + 200万円を現在価値化する。」という記述に対応する。NPV寄与は - 200 + 200 / 1.1³ - 49.7万円。回収されても時間価値のため現在価値は初期支出を下回る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0111 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：応用

論点：減価償却費が年間200万円、法人税率30%とする。他の条件を一定としたとき、減価償却による年間の節税キャッシュ・フローはいくらか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「これは税引後の減価償却額のような計算で、節税額そのものではない。」

ア：対応する記述：200万円。減価償却費全額が現金流入になる。

イ：対応する記述：0円。減価償却は非資金費用なのでCFに影響しない。

ウ：対応する記述：140万円。200×(1-30%)で求める。

エ：対応する記述：60万円。200×30%で求める。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「減価償却自体は現金流入ではなく、税負担減少分だけがキャッシュ・フロー効果となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「直接の現金支出ではないが、税額を減らすため間接的にキャッシュ・フローへ影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは税引後の減価償却額のような計算で、節税額そのものではない。

エ：この記述の評価理由は「減価償却は非資金費用だが課税所得を200万円減らすため、税率30%なら税負担を60万円減らす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「140万円。200×(1-30%)で求める。」という記述に対応する。これは税引後の減価償却額のような計算で、節税額そのものではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0112 投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法 | 難易度：応用

論点：企業価値評価のため、投資案のフリー・キャッシュ・フローをWACCで割り引いてNPVを求める。投資案のキャッシュ・フローに銀行借入の利息支払を別途控除する扱いとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「FCFFをWACCで割り引く方法では事業CFと資金調達CFを分離し、利息をCF側で控除すると資金調達コストを二重反映し得る。」

ア：対応する記述：借入額を売上高として計上し、その後利息を控除する。

イ：対応する記述：必ず控除する。借入利息は現金支出だからである。

ウ：対応する記述：元本返済だけを営業CFから控除し、利息は無視する。

エ：対応する記述：原則として控除しない。WACC側で資金調達コストを反映しているためである。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「借入は収益ではなく資金調達CFであり、売上高にはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「FCFF/WACC法では利息は資金調達CFであり、事業CFから通常控除しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「借入元本返済も資金調達CFであり、事業FCFとは分離する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。FCFFをWACCで割り引く方法では事業CFと資金調達CFを分離し、利息をCF側で控除すると資金調達コストを二重反映し得る。

総合解説：提示された評価理由は「原則として控除しない。WACC側で資金調達コストを反映しているためである。」という記述に対応する。FCFFをWACCで割り引く方法では事業CFと資金調達CFを分離し、利息をCF側で控除すると資金調達コストを二重反映し得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0113 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：基礎

論点：投資評価における感度分析の説明として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「これはリアルオプション分析に関する説明で、感度分析そのものではない。」

- ア：対応する記述：将来の選択肢をオプション価格理論だけで評価する。
- イ：対応する記述：確率分布から多数回の乱数を発生させNPV分布を求める。
- ウ：対応する記述：売上数量や変動費率など1つの重要変数を変化させ、NPV等への影響を見る。
- エ：対応する記述：複数の変数を同時に整合的に変化させて楽観・標準・悲観を比較する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。これはリアルオプション分析に関する説明で、感度分析そのものではない。
イ：この記述の評価理由は「これはモンテカルロ・シミュレーションの説明である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「感度分析は通常、他条件を一定として特定変数を変化させ、投資評価指標の反応を把握する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「これは主にシナリオ分析の説明である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「将来の選択肢をオプション価格理論だけで評価する。」という記述に対応する。これはリアルオプション分析に関する説明で、感度分析そのものではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0114 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：基礎

論点：売上数量、販売単価、原材料価格を「好況」「標準」「不況」の各ケースに応じて同時に設定し、ケースごとのNPVを比較する手法はどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「感度分析は通常、他条件を一定として1変数ずつ変える。」

- ア：対応する記述：デュボン分析
- イ：対応する記述：感度分析
- ウ：対応する記述：シナリオ分析
- エ：対応する記述：単純回収期間法

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「デュボン分析はROE等を財務比率へ分解する分析で、投資のシナリオ評価とは異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。感度分析は通常、他条件を一定として1変数ずつ変える。
ウ：この記述の評価理由は「複数の関連変数を一つの経済状態に合わせて同時に変化させるのはシナリオ分析である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「回収期間法は初期投資の回収年数を測る手法である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「感度分析」という記述に対応する。感度分析は通常、他条件を一定として1変数ずつ変える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0115 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：標準

論点：感度分析の結果、年間販売数量が8,000個のときNPV=0となることが分かった。この8,000個の意味として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「NPV=0の点は資本コストをちょうど回収する経済的損益分岐点である。」

- ア：対応する記述：IRRが必ず0%になる販売数量である。
イ：対応する記述：会計上の営業利益が必ず0になる販売数量である。
ウ：対応する記述：他の前提が一定なら、投資が価値を増減させる境界となる販売数量である。
エ：対応する記述：投資額の現金回収が必ず1年で完了する販売数量である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「NPV=0は使用した割引率とIRRが一致することを意味し、IRRが0%とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「NPV=0と会計利益=0は同一ではない。時間価値や投資額等が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。NPV=0の点は資本コストをちょうど回収する経済的損益分岐点である。
エ：この記述の評価理由は「NPV=0は回収期間1年を意味しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「他の前提が一定なら、投資が価値を増減させる境界となる販売数量である。」という記述に対応する。NPV=0の点は資本コストをちょうど回収する経済的損益分岐点である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0116 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：標準

論点：他条件が同じで、事業Bのシステマティック・リスクが事業Aより明らかに高いとする。リスクを割引率に反映する方法を採る場合、原則としてどのように評価するか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「リスクが高いのに必要収益率を下げると、価値を過大評価しやすい。」

- ア：対応する記述：両事業には会社全体WACCを無条件に同一適用する。
イ：対応する記述：事業Bには事業Aより高い適切な割引率を用いる。
ウ：対応する記述：リスクは将来CFにしか反映できず、割引率には反映できない。
エ：対応する記述：事業Bには必ず低い割引率を用いる。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「事業リスクが大きく異なるなら、会社WACCの一律適用は投資判断を歪める可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「市場で価格付けされるリスクが高い事業には、より高い必要収益率を適用する考え方である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「リスク調整割引率は代表的な反映方法の一つである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。リスクが高いのに必要収益率を下げると、価値を過大評価しやすい。
総合解説：提示された評価理由は「事業Bには必ず低い割引率を用いる。」という記述に対応する。リスクが高いのに必要収益率を下げると、価値を過大評価しやすい。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0117 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：標準

論点：確実性等価法によるリスク調整の説明として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「確実性等価法はリスク調整を主にCF側で行い、確実性等価CFを割り引いて価値を求める。」

ア：対応する記述：リスクのある期待キャッシュ・フローを確実性等価額へ調整し、それを適切な低リスク率で割り引く。

イ：対応する記述：最悪ケースのCFだけを採用し、割引を行わない。

ウ：対応する記述：期待CFを増額した上で、さらに高いリスク調整割引率を使う。

エ：対応する記述：すべてのリスクを無視して期待CFを単純合計する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。確実性等価法はリスク調整を主にCF側で行い、確実性等価CFを割り引いて価値を求める。

イ：この記述の評価理由は「確実性等価は単純な最悪ケース選択ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「CFと割引率の双方で同じリスクを重複調整する可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「貨幣の時間価値とリスクの両方を無視しており確実性等価法ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「リスクのある期待キャッシュ・フローを確実性等価額へ調整し、それを適切な低リスク率で割り引く。」という記述に対応する。確実性等価法はリスク調整を主にCF側で行い、確実性等価CFを割り引いて価値を求める。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0118 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：応用

論点：新技術投資について、需要が弱ければ1年後に小規模のまま停止でき、需要が強ければ追加投資して事業規模を拡大できる。この柔軟性の評価として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「リアルオプションは事業上の将来選択権で、単なる資金調達コストではない。」

ア：対応する記述：選択権は将来の意思決定なので現在価値には一切影響しない。

イ：対応する記述：拡張権は負債の利息と同じためWACCへだけ含めればよい。

ウ：対応する記述：撤退可能性がある投資は必ずNPVが負になる。

エ：対応する記述：撤退・拡張の選択権には価値があり、固定的なNPV計算だけでは投資価値を過小評価する場合がある。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「柔軟性が将来CFの分布を改善するなら現在価値を持つ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。リアルオプションは事業上の将来選択権で、単なる資金調達コストではない。

ウ：この記述の評価理由は「撤退権は下方損失を限定するため、むしろ価値を高めることがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「経営上の柔軟性はリアルオプションであり、不確実性下で不利な行動を避け有利な行動を選べる価値を持つ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「拡張権は負債の利息と同じためWACCへだけ含めればよい。」という記述に対応する。リアルオプションは事業上の将来選択権で、単なる資金調達コストではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0119 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：標準

論点：ある投資案は、成功する確率60%でNPVが+500万円、失敗する確率40%でNPVが-100万円になるとする。リスク中立の単純な期待NPVとして最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「確率を使った期待値計算になっていない。」

- ア：対応する記述：-40万円。失敗時NPVだけに40%を掛ける。
- イ：対応する記述：+300万円。成功時NPVだけに60%を掛ける。
- ウ：対応する記述：+200万円。500-100-200で求める。
- エ：対応する記述：+260万円。 $0.6 \times 500 + 0.4 \times (-100)$ で求める。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「成功時の正のNPVを無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「失敗時の-100万円も40%の確率で加重する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。確率を使った期待値計算になっていない。
エ：この記述の評価理由は「確率加重平均は $300 - 40 = 260$ 万円となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「+200万円。500-100-200で求める。」という記述に対応する。確率を使った期待値計算になっていない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0120 投資意思決定 > リスク・不確実性・感度分析 | 難易度：応用

論点：売上成長率、販売価格、原材料価格などに確率分布と相関を設定し、数千回の試行でNPV分布を求める手法として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「確率分布から繰り返しサンプルを生成し、NPV等の結果分布を推定する手法である。」

- ア：対応する記述：単純回収期間法
- イ：対応する記述：平均法
- ウ：対応する記述：感度分析
- エ：対応する記述：モンテカルロ・シミュレーション

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「回収期間を計算するだけでは結果の確率分布は得られない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「一般に投資評価の正式な手法名としてこの説明に対応しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「感度分析は通常、1変数を段階的に動かして結果への影響を見る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。確率分布から繰り返しサンプルを生成し、NPV等の結果分布を推定する手法である。
総合解説：提示された評価理由は「モンテカルロ・シミュレーション」という記述に対応する。確率分布から繰り返しサンプルを生成し、NPV等の結果分布を推定する手法である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0121 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：基礎

論点：自己資本の市場価値600百万円、負債の市場価値400百万円、自己資本コスト10%、税引前負債コスト5%、法人税率30%とする。WACCとして最も近いものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「法人税を考慮する前提では負債利息の節税効果を反映していない。」

- ア：対応する記述：8.0%。 $0.6 \times 10\% + 0.4 \times 5\%$ で求める。
- イ：対応する記述：5.0%。負債コストだけを用いる。
- ウ：対応する記述：10.0%。自己資本コストだけを用いる。
- エ：対応する記述：7.4%。 $0.6 \times 10\% + 0.4 \times 5\% \times (1 - 0.30)$ で求める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。法人税を考慮する前提では負債利息の節税効果を反映していない。

イ：この記述の評価理由は「企業全体の資本コストには自己資本コストも反映する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「負債も資金調達に使っているため負債コストを無視できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「自己資本比率60%、負債比率40%を市場価値で用い、負債コストは税引後にするため7.4%となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「8.0%。 $0.6 \times 10\% + 0.4 \times 5\%$ で求める。」という記述に対応する。法人税を考慮する前提では負債利息の節税効果を反映していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0122 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：基礎

論点：税引前負債コスト6%、法人税率30%で、支払利息が税務上損金になるとする。WACC計算に用いる税引後負債コストはいくらか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「利息の節税効果を反映すると税引後負債コストは $6\% \times 70\% = 4.2\%$ となる。」

- ア：対応する記述：6.0%。税率を考慮しない。
- イ：対応する記述：4.2%。 $6\% \times (1 - 0.30)$ で求める。
- ウ：対応する記述：8.6%。 $6\% \div (1 - 0.30)$ で求める。
- エ：対応する記述：1.8%。 $6\% \times 30\%$ で求める。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「税控除可能な利息を前提とするWACCでは税効果を反映する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利息の節税効果を反映すると税引後負債コストは $6\% \times 70\% = 4.2\%$ となる。

ウ：この記述の評価理由は「税引後コストは税引前コストを引き上げるのではなく節税効果分だけ低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「1.8%は節税効果部分であり、税引後負債コストそのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「4.2%。 $6\% \times (1 - 0.30)$ で求める。」という記述に対応する。利息の節税効果を反映すると税引後負債コストは $6\% \times 70\% = 4.2\%$ となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0123 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：基礎

論点：無リスク利子率2%、株式ベータ1.2、市場リスク・プレミアム5%とする。CAPMによる自己資本コストはいくらか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「CAPMでベータを掛けるのは市場リスクプレミアムであり無リスク利子率ではない。」

- ア：対応する記述：6.0%。1.2×5%だけで求める。
- イ：対応する記述：8.0%。2% + 1.2×5%で求める。
- ウ：対応する記述：9.2%。2% × 1.2 + 5%で求める。
- エ：対応する記述：7.0%。2% + 5%で求める。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「無リスク利子率2%を加える必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「CAPMでは $k_e = r_f + \beta \times \text{市場リスクプレミアム}$ なので $2 + 6 = 8\%$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。CAPMでベータを掛けるのは市場リスクプレミアムであり無リスク利子率ではない。
- エ：この記述の評価理由は「ベータ1.2による市場感応度を反映していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「9.2%。2% × 1.2 + 5%で求める。」という記述に対応する。CAPMでベータを掛けるのは市場リスクプレミアムであり無リスク利子率ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0124 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：事業のアンレバード・ベータが0.8、負債自己資本比率D/E=0.5、法人税率30%とする。負債ベータを0と仮定し、 $\beta_L = \beta_U \{1 + (1 - T)D/E\}$ を用いると、レバード・ベータはいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「 $0.8 \times (1 - 0.35)$ のような計算で、財務レバレッジによる株主リスク上昇を逆に低下させている。」

- ア：対応する記述：1.20
- イ：対応する記述：1.08
- ウ：対応する記述：0.80
- エ：対応する記述：0.52

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「D/Eを単純に加えた値で、税効果を含む指定式に一致しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「 $0.8 \times \{1 + 0.7 \times 0.5\} = 0.8 \times 1.35 = 1.08$ となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「負債を利用しているため、仮定の下ではレバード・ベータはアンレバード・ベータより高くなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $0.8 \times (1 - 0.35)$ のような計算で、財務レバレッジによる株主リスク上昇を逆に低下させている。

総合解説：提示された評価理由は「0.52」という記述に対応する。 $0.8 \times (1 - 0.35)$ のような計算で、財務レバレッジによる株主リスク上昇を逆に低下させている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0125 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：法人税、倒産コスト、情報の非対称性などが存在せず、完全市場を仮定するMM理論において、企業価値と資本構成の関係として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「完全市場・無税のMM第1命題では、資金調達の変えでも事業資産が生むCFの価値は変わらない。」

- ア：対応する記述：企業価値は負債比率そのものには依存しない。
- イ：対応する記述：自己資本100%の企業だけが最大価値になる。
- ウ：対応する記述：負債を使うと事業リスク自体が必ず消滅する。
- エ：対応する記述：負債比率を上げるほど企業価値は必ず無限に上昇する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。完全市場・無税のMM第1命題では、資金調達の変えでも事業資産が生むCFの価値は変わらない。
イ：この記述の評価理由は「資本構成に依存しないため自己資本100%が特別に最大とはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「財務レバレッジは株主リスク配分を変えるが事業資産の根本的リスクを消さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「無税の完全市場では負債による価値増加は生じない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「企業価値は負債比率そのものには依存しない。」という記述に対応する。完全市場・無税のMM第1命題では、資金調達の変えでも事業資産が生むCFの価値は変わらない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0126 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：法人税があり、支払利息が損金算入でき、その他の不完全性を無視する単純なMMモデルについて最も適切な説明はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「単純MM法人税モデルではまず利息税効果による価値増加を捉える。」

- ア：対応する記述：負債の利息による節税効果の現在価値が、無借金企業に比した企業価値を高め得る。
- イ：対応する記述：負債を増やすと税引後負債コストが必ず上昇するため企業価値は低下する。
- ウ：対応する記述：法人税があっても利息税控除は企業価値と無関係である。
- エ：対応する記述：負債は配当と同じであり税効果は一切ない。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「利息税控除によるタックス・シールドが負債利用の価値を生む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。単純MM法人税モデルではまず利息税効果による価値増加を捉える。
ウ：この記述の評価理由は「税控除がキャッシュ・フローを増やすため価値に影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「利息と配当は税務上の扱いが同じとは限らず、モデルでは利息控除を価値源泉とする。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「負債を増やすと税引後負債コストが必ず上昇するため企業価値は低下する。」という記述に対応する。単純MM法人税モデルではまず利息税効果による価値増加を捉える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0127 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：資本構成のトレードオフ理論について最も適切な説明はどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「負債には税盾の利点がある一方、負債過多は財務困窮の期待コスト等を高めるため両者を比較する。」

- ア：対応する記述：企業は常に負債比率100%を選ぶとする理論である。
- イ：対応する記述：企業は常に負債比率0%を選ぶとする理論である。
- ウ：対応する記述：負債の節税メリットと、財務困窮・倒産に伴う期待コスト等のバランスから最適負債水準を考える。
- エ：対応する記述：資本構成は企業価値に一切影響しないという現実記述だけを目的とする。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「財務困窮コスト等を考慮するため、負債最大化を無条件に支持しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「負債の節税メリットも考慮するため、必ず0%とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。負債には税盾の利点がある一方、負債過多は財務困窮の期待コスト等を高めるため両者を比較する。
エ：この記述の評価理由は「それは完全市場のMM基準に近く、トレードオフ理論は不完全性を導入する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「負債の節税メリットと、財務困窮・倒産に伴う期待コスト等のバランスから最適負債水準を考える。」という記述に対応する。負債には税盾の利点がある一方、負債過多は財務困窮の期待コスト等を高めるため両者を比較する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0128 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：基礎

論点：情報の非対称性を重視するペッキングオーダー理論が示す一般的な資金調達の優先順位として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「新株発行は情報の非対称性の影響を受けやすく、通常最後に位置付けられる。」

- ア：対応する記述：内部資金 → 負債 → 新株発行
- イ：対応する記述：新株発行 → 負債 → 内部資金
- ウ：対応する記述：負債 → 新株発行 → 内部資金
- エ：対応する記述：新株発行 → 内部資金 → 負債

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「情報の非対称性による逆選択コストが小さい資金から順に利用するという考え方である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「ペッキングオーダー理論の典型的な順序と逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「内部資金は外部証券発行に伴う情報問題が少なく通常最優先とされる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。新株発行は情報の非対称性の影響を受けやすく、通常最後に位置付けられる。
総合解説：提示された評価理由は「新株発行 → 内部資金 → 負債」という記述に対応する。新株発行は情報の非対称性の影響を受けやすく、通常最後に位置付けられる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0129 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：固定営業費が大きい企業と借入金が多い企業のリスクについて、最も適切な説明はどれか。
次の診断理由に対応する判断はどれか。「固定営業費による売上変動への利益感応度は営業レバレッジである。」

- ア：対応する記述：固定営業費も借入金も、どちらも財務レバレッジだけを高める。
イ：対応する記述：固定営業費の比重は営業レバレッジ、負債利用は財務レバレッジを高める。
ウ：対応する記述：借入金は営業レバレッジだけを高める。
エ：対応する記述：固定費や負債の増加は利益変動性に影響しない。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定営業費による売上変動への利益感応度は営業レバレッジである。
イ：この記述の評価理由は「営業レバレッジは固定費構造、財務レバレッジは利息等の固定的資金調達負担に関係する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「借入利用は主に財務レバレッジを高める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「固定費負担は売上や営業利益の変動を株主利益へ増幅し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「固定営業費も借入金も、どちらも財務レバレッジだけを高める。」という記述に対応する。固定営業費による売上変動への利益感応度は営業レバレッジである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0130 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：応用

論点：完全市場・無税で、事業資産のリスクと価値を変えずに企業が負債比率を高めたとする。MM第2命題に沿った自己資本コストの変化として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「負債利用により事業リスクがより少ない自己資本へ集中し、株主が要求する収益率が上昇する。」

- ア：対応する記述：負債比率上昇に伴い自己資本コストは必ず低下する。
イ：対応する記述：負債比率上昇に伴い自己資本コストは上昇する。
ウ：対応する記述：自己資本コストは負債比率と無関係で常に一定である。
エ：対応する記述：自己資本コストは負債コストより必ず低くなる。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「財務レバレッジにより株主リスクは高まるため、要求収益率は通常上昇する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。負債利用により事業リスクがより少ない自己資本へ集中し、株主が要求する収益率が上昇する。
ウ：この記述の評価理由は「MM第2命題ではレバレッジとともに自己資本コストが上昇する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「株主は債権者より残余請求権を持ち、レバレッジ上昇でリスクが高まる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「負債比率上昇に伴い自己資本コストは上昇する。」という記述に対応する。負債利用により事業リスクがより少ない自己資本へ集中し、株主が要求する収益率が上昇する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0131 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：応用

論点：安定した国内事業を中心とする企業が、会社平均より大幅に高リスクの新規事業へ進出する。新規事業評価に会社全体WACCをそのまま使う問題点として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「事業リスクが異なる投資への一律適用は誤判断を招く。」

- ア：対応する記述：WACCは資本構成だけで決まり、事業リスクは関係しない。
- イ：対応する記述：高リスク事業ほど低い割引率を使うべきなので過小評価になる。
- ウ：対応する記述：会社全体WACCはどの投資案にも必ず最適なので問題はない。
- エ：対応する記述：新規事業のリスクに比べ割引率が低すぎる場合、NPVを過大評価し不採算投資を採用するおそれがある。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「自己資本コスト等は事業リスクにも依存する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「一般に市場リスクが高いほど必要収益率は高くなる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。事業リスクが異なる投資への一律適用は誤判断を招く。
エ：この記述の評価理由は「割引率は投資CFのリスクと整合させる必要がある。会社平均WACCが新規事業のリスクを反映しない場合、評価が歪む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「会社全体WACCはどの投資案にも必ず最適なので問題はない。」という記述に対応する。事業リスクが異なる投資への一律適用は誤判断を招く。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0132 企業財務・証券 > 資本コスト・最適資本構成 | 難易度：標準

論点：目標資本構成が自己資本70%、負債30%、自己資本コスト9%、税引前負債コスト4%、法人税率30%とする。目標WACCとして最も近いものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $6.3\% + 0.84\% = 7.14\%$ 。」

- ア：対応する記述：6.30%。自己資本部分だけで求める。
- イ：対応する記述：9.00%。自己資本コストをそのまま使う。
- ウ：対応する記述：7.50%。 $0.7 \times 9\% + 0.3 \times 4\%$ で求める。
- エ：対応する記述：7.14%。 $0.7 \times 9\% + 0.3 \times 4\% \times 0.7$ で求める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「負債資金のコストを無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「企業全体の資金調達コストは負債も含めた加重平均である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「負債利息の節税効果を前提とする場合、税引後負債コストへ調整する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $6.3\% + 0.84\% = 7.14\%$ 。
総合解説：提示された評価理由は「 $7.14\%。0.7 \times 9\% + 0.3 \times 4\% \times 0.7$ で求める。」という記述に対応する。 $6.3\% + 0.84\% = 7.14\%$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0133

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：来期の1株当たり配当が60円、その後の配当成長率が年2%で永久に一定、自己資本コストが8%とする。定率成長配当割引モデルによる理論株価はいくらか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「定率成長配当モデルの割引計算になっていない。」

ア：対応する記述：600円。60×10で求める。

イ：対応する記述：750円。60÷0.08で求める。

ウ：対応する記述：1,000円。60÷(0.08 - 0.02)で求める。

エ：対応する記述：3,000円。60÷0.02で求める。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。定率成長配当モデルの割引計算になっていない。

イ：この記述の評価理由は「成長率2%を無視した永久年金評価になっている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「 $P_0 = D_1 / (k_e - g) = 60 / 0.06 = 1,000$ 円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「配当成長率だけで割る式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「600円。60×10で求める。」という記述に対応する。定率成長配当モデルの割引計算になっていない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0134

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：株価1,500円、1株当たり利益（EPS）100円の企業のPERはいくらか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「これはPERの逆数に近い利益利回りである。」

ア：対応する記述：1,600倍。株価とEPSを加える。

イ：対応する記述：6.7倍。100÷1,500で求める。

ウ：対応する記述：15倍。1,500÷100で求める。

エ：対応する記述：150倍。1,500÷10で求める。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「PERは比率であり加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これはPERの逆数に近い利益利回りである。

ウ：この記述の評価理由は「PERは株価/EPSなので15倍。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「EPSを100円ではなく10円として誤計算している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「6.7倍。100÷1,500で求める。」という記述に対応する。これはPERの逆数に近い利益利回りである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0135

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：事業価値（Enterprise Value）が50億円、有利子負債12億円、余剰現金2億円とする。他の非事業資産・負債はない。株主価値として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「EVは債権者と株主に帰属する事業価値なので、純有利子負債10億円を差し引き株主価値40億円となる。」

ア：対応する記述：36億円。50 - 12 - 2で求める。

イ：対応する記述：50億円。EVをそのまま株主価値とする。

ウ：対応する記述：40億円。50 - 12 + 2で求める。

エ：対応する記述：62億円。50 + 12で求める。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「余剰現金は株主価値へ加算する非事業資産であり、減算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「有利子負債と現金の調整が必要で、EVと株主価値は同一ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。EVは債権者と株主に帰属する事業価値なので、純有利子負債10億円を差し引き株主価値40億円となる。

エ：この記述の評価理由は「負債は株主価値に加えるのではなく、企業価値から債権者持分として控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「40億円。50 - 12 + 2で求める。」という記述に対応する。EVは債権者と株主に帰属する事業価値なので、純有利子負債10億円を差し引き株主価値40億円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0136

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：来期以降のFCFFが毎年300百万円で永久に一定、WACCが6%とする。事業価値として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「永久に継続する将来CFをすべて評価する必要がある。」

ア：対応する記述：18,000百万円。300 ÷ 0.0167で求める。

イ：対応する記述：5,000百万円。300 ÷ 0.06で求める。

ウ：対応する記述：1,800百万円。300 × 6で求める。

エ：対応する記述：300百万円。来期CFだけを価値とする。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「6%の逆数等を誤用した計算である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「一定額永久FCFFの現在価値はFCFF/WACC = 5,000百万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「WACC6%を年数6年と取り違えている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。永久に継続する将来CFをすべて評価する必要がある。

総合解説：提示された評価理由は「300百万円。来期CFだけを価値とする。」という記述に対応する。永久に継続する将来CFをすべて評価する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0137

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：来期以降のFCFEが毎年200百万円で永久に一定、自己資本コストが8%とする。株主価値として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「FCFEは株主に帰属するCFなので自己資本コストで割り引き、 $200/0.08=2,500$ 百万円。」

- ア：対応する記述：2,500百万円。 $200 \div 0.08$ で求める。
イ：対応する記述：2,000百万円。 200×10 で求める。
ウ：対応する記述：3,333百万円。 $200 \div 0.06$ で求める。
エ：対応する記述：1,600百万円。 200×8 で求める。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。FCFEは株主に帰属するCFなので自己資本コストで割り引き、 $200/0.08=2,500$ 百万円。

イ：この記述の評価理由は「10年分だけの単純合計で永久CFの価値を表さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「割引率としてWACC6%のような別率を使うとFCFEとの対応が崩れる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「利率8%を年数8年と誤って扱っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2,500百万円。 $200 \div 0.08$ で求める。」という記述に対応する。FCFEは株主に帰属するCFなので自己資本コストで割り引き、 $200/0.08=2,500$ 百万円。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0138

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：応用

論点：明示予測期間終了直後のFCFF（翌年）が500百万円、以後の永久成長率3%、WACC8%とする。明示予測期間末時点の継続価値として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「分母はWACC+gではなくWACC-g。」

- ア：対応する記述：16,667百万円。 $500 \div 0.03$ で求める。
イ：対応する記述：4,545百万円。 $500 \div (0.08 + 0.03)$ で求める。
ウ：対応する記述：10,000百万円。 $500 \div (0.08 - 0.03)$ で求める。
エ：対応する記述：6,250百万円。 $500 \div 0.08$ で求める。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「成長率だけで割るのではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母はWACC+gではなくWACC-g。

ウ：この記述の評価理由は「継続価値は $FCFF_{t+1}/(WACC - g)=500/0.05=10,000$ 百万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「永久成長率3%を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「4,545百万円。 $500 \div (0.08 + 0.03)$ で求める。」という記述に対応する。分母はWACC+gではなくWACC-g。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0139

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：企業が利益を再投資して成長する場合、再投資部分のROICが12%、WACCが8%であるとする。他条件を一定とした場合の企業価値への影響として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「WACC未満の収益率で再投資すると規模拡大しても価値を毀損し得る。」

ア：対応する記述：ROICがWACCを上回ると価値は必ず低下する。

イ：対応する記述：ROICがWACCを上回る再投資は、一般に価値を創造する。

ウ：対応する記述：成長率が正ならROICとWACCの関係にかかわらず必ず価値を創造する。

エ：対応する記述：ROICとWACCは株価評価とは無関係である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「要求収益率を上回る収益は正の価値創造につながる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「投下資本の収益率が資本提供者の要求収益率を上回るため、成長投資は正の経済利益を生む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。WACC未満の収益率で再投資すると規模拡大しても価値を毀損し得る。

エ：この記述の評価理由は「経済利益やDCFの成長価値を判断する重要な関係である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「成長率が正ならROICとWACCの関係にかかわらず必ず価値を創造する。」という記述に対応する。WACC未満の収益率で再投資すると規模拡大しても価値を毀損し得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0140

企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：応用

論点：期首自己資本簿価が1,000百万円、当期純利益120百万円、自己資本コスト10%とする。当期の残余利益として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「自己資本に対する必要利益100百万円を純利益120百万円から差し引き、残余利益20百万円となる。」

ア：対応する記述：100百万円。1,000×10%だけで求める。

イ：対応する記述：120百万円。当期純利益をそのまま残余利益とする。

ウ：対応する記述：220百万円。120+100で求める。

エ：対応する記述：20百万円。120-1,000×10%で求める。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「これは自己資本に対する必要利益であり、残余利益ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「資本コストに相当する必要利益を控除する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「必要利益は加算ではなく控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。自己資本に対する必要利益100百万円を純利益120百万円から差し引き、残余利益20百万円となる。

総合解説：提示された評価理由は「20百万円。120-1,000×10%で求める。」という記述に対応する。自己資本に対する必要利益100百万円を純利益120百万円から差し引き、残余利益20百万円となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0141 企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：2分割の株式分割を行い、事業内容・将来キャッシュ・フロー・資本構成等に変化がないとする。理論上、株主が保有する持分価値について最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「1株当たり価値が調整されるため単純に倍増しない。」

- ア：対応する記述：株数が2倍になるので持分価値も必ず2倍になる。
- イ：対応する記述：株式分割は負債を増やすため企業価値を低下させる。
- ウ：対応する記述：株数は増えるが1株価値が概ね半分になり、持分全体の価値は分割だけでは変わらない。
- エ：対応する記述：1株価値は不変なので持分価値が2倍になる。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。1株当たり価値が調整されるため単純に倍増しない。
イ：この記述の評価理由は「株式分割自体は借入取引ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「株式分割は持分を細分化する取引で、事業が生む総キャッシュ・フローを直接増やさない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「理論上は株数増加に応じて1株価値が低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「株数が2倍になるので持分価値も必ず2倍になる。」という記述に対応する。1株当たり価値が調整されるため単純に倍増しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0142 企業財務・証券 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：成熟企業のDCF評価で、永久成長率gを長期的な名目経済成長率を大きく上回る水準に設定し、その状態が永久に続くと仮定した。問題点として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「永久成長率は長期持続可能性が必要で、経済全体を恒久的に大幅超過する成長は通常持続困難である。」

- ア：対応する記述：永久成長率はどれほど高くても企業価値に影響しない。
- イ：対応する記述：長期的には企業規模が経済全体に対して不自然に大きくなり得るため、永久成長率の前提として慎重な検討が必要である。
- ウ：対応する記述：gがWACCを上回るほど計算は安定する。
- エ：対応する記述：永久成長率は過去1年の売上成長率と必ず同じにする。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「ゴードン型継続価値ではgは価値に大きな影響を与える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。永久成長率は長期持続可能性が必要で、経済全体を恒久的に大幅超過する成長は通常持続困難である。
ウ：この記述の評価理由は「 $g \geq WACC$ では標準的な成長永久年金式が経済的に成立しにくい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「短期の実績成長率を永久に外挿する必要はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「長期的には企業規模が経済全体に対して不自然に大きくなり得るため、永久成長率の前提として慎重な検討が必要である。」という記述に対応する。永久成長率は長期持続可能性が必要で、経済全体を恒久的に大幅超過する成長は通常持続困難である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0143 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：基礎

論点：固定利率の既発債について、信用リスク等が不変のまま市場金利が上昇した場合、債券価格は一般にどのように変化するか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「債券価格は将来CFを市場利回りで割り引いた価値なので金利に反応する。」

- ア：対応する記述：低下する。
- イ：対応する記述：必ず額面と同じになる。
- ウ：対応する記述：金利とは無関係で常に一定である。
- エ：対応する記述：上昇する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「既発債の固定クーポンの魅力が相対的に低下するため、より高い市場利回りに見合うよう価格が下がる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「市場利回りとクーポン率が一致する場合等を除き、価格が常に額面になるわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。債券価格は将来CFを市場利回りで割り引いた価値なので金利に反応する。
- エ：この記述の評価理由は「市場金利上昇時には固定クーポン債の価格は一般に下落する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「金利とは無関係で常に一定である。」という記述に対応する。債券価格は将来CFを市場利回りで割り引いた価値なので金利に反応する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0144 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：標準

論点：信用力や利回りが概ね同じ2本の債券を比較したとき、修正デュレーションが長い債券の特徴として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「デュレーションが長いほど通常は価格感応度が高い。」

- ア：対応する記述：必ず信用格付けが高い。
- イ：対応する記述：満期までの利息総額が必ず少ない。
- ウ：対応する記述：小幅な金利変化に対する価格変化率が大きい。
- エ：対応する記述：金利変化に対して価格がほとんど動かない。

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「デュレーションは主にCF時点と利回りによる金利感応度で、信用格付けそのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「デュレーションの長さから利息総額を一意には判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「修正デュレーションは金利変化に対する債券価格の一次近似的な感応度を表す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。デュレーションが長いほど通常は価格感応度が高い。

総合解説：提示された評価理由は「金利変化に対して価格がほとんど動かない。」という記述に対応する。デュレーションが長いほど通常は価格感応度が高い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0145 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：基礎

論点：額面100円、表面利率5%の固定利付債が95円で取引され、満期には100円で償還されるとする。信用リスク等を無視したとき、最終利回り（YTM）と表面利率の関係として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「クーポンに加え、95円で購入して100円で償還される値上がり分も収益になるため、YTMはクーポン率を上回る。」

- ア：対応する記述：YTMは5%を上回る。
- イ：対応する記述：YTMは5%を下回る。
- ウ：対応する記述：YTMは必ず5%と等しい。
- エ：対応する記述：YTMは価格が95円なので必ず95%になる。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。クーポンに加え、95円で購入して100円で償還される値上がり分も収益になるため、YTMはクーポン率を上回る。
イ：この記述の評価理由は「額面割れで購入する場合、償還差益が加わるので逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「価格が額面100円のときにクーポン率とYTMが一致するのが基本である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「価格水準と利回り%を直接同一視してはいけない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「YTMは5%を上回る。」という記述に対応する。クーポンに加え、95円で購入して100円で償還される値上がり分も収益になるため、YTMはクーポン率を上回る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0146 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：基礎

論点：資産Aに60%、資産Bに40%投資する。期待収益率はAが8%、Bが3%である。ポートフォリオの期待収益率はいくらか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「投資比率が50%ずつではないため単純平均は不適切。」

- ア：対応する記述：4.8%。Aの寄与だけを計算する。
- イ：対応する記述：5.5%。8%と3%の単純平均を用いる。
- ウ：対応する記述：11.0%。8%と3%を単純に合計する。
- エ：対応する記述：6.0%。0.6×8% + 0.4×3%で求める。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「Bの期待収益率の寄与1.2%も加える必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資比率が50%ずつではないため単純平均は不適切。
ウ：この記述の評価理由は「投資比率を無視した合計である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「期待収益率は投資比率で加重平均し、4.8% + 1.2% = 6.0%。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「5.5%。8%と3%の単純平均を用いる。」という記述に対応する。投資比率が50%ずつではないため単純平均は不適切。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0147 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：標準

論点：2資産の期待収益率と各資産の標準偏差が同じであるとする。両資産の相関係数が+1から0、さらに負の値へ低下した場合、同じ投資比率のポートフォリオリスクは一般にどうなるか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「相関が低いほど共分散項が小さくなり、分散投資によるリスク低減効果が大きくなる。」

ア：対応する記述：必ず上昇する。

イ：対応する記述：相関が-1になると必ず期待収益率も-1%になる。

ウ：対応する記述：低下する方向に働く。

エ：対応する記述：相関係数はポートフォリオリスクと無関係である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「相関低下は通常、分散投資効果を高める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「相関は値動きの連動性であり、期待収益率の水準そのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。相関が低いほど共分散項が小さくなり、分散投資によるリスク低減効果が大きくなる。

エ：この記述の評価理由は「ポートフォリオ分散には共分散・相関が直接含まれる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「低下する方向に働く。」という記述に対応する。相関が低いほど共分散項が小さくなり、分散投資によるリスク低減効果が大きくなる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0148 企業財務・証券 > 株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：標準

論点：ある株式のベータが1.5である。このベータの解釈として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「ベータと配当利回りは別の指標である。」

ア：対応する記述：市場ポートフォリオの変動に対する感応度が1より高く、システムティック・リスクが市場平均より大きいことを示す。

イ：対応する記述：株式の総リスクが市場の1.5倍であることを必ず意味する。

ウ：対応する記述：株価が毎年必ず1.5%上昇することを意味する。

エ：対応する記述：配当利回りが必ず1.5%であることを意味する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「ベータは市場収益率との共分散を市場分散で基準化した市場リスク感応度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「ベータは総分散ではなく市場と共通するシステムティック・リスクを測る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「ベータは将来の確定収益率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。ベータと配当利回りは別の指標である。

総合解説：提示された評価理由は「配当利回りが必ず1.5%であることを意味する。」という記述に対応する。ベータと配当利回りは別の指標である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0149 企業財務・証券＞株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：応用

論点：完全市場で税金・取引コスト・情報の非対称性がなく、投資政策も固定されているとする。MMの配当無関連命題に最も整合する説明はどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「完全市場の基準命題では配当性向だけで価値は変わらない。」

- ア：対応する記述：配当性向を上げるほど企業価値は必ず上昇する。
- イ：対応する記述：配当をゼロにすれば企業価値は必ず最大になる。
- ウ：対応する記述：配当政策は投資政策を自由に変えてよい場合だけ無関連になる。
- エ：対応する記述：配当と内部留保の配分だけを変えても、株主価値は原則として変わらない。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。完全市場の基準命題では配当性向だけで価値は変わらない。
イ：この記述の評価理由は「内部留保そのものに無条件の価値増加効果はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「命題では投資政策を所与として資金分配方法を比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「投資政策が同じなら、株主は自ら株式を売買して望む現金受取を作れるため、純粋な配当政策は価値を変えないという基準命題である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「配当性向を上げるほど企業価値は必ず上昇する。」という記述に対応する。完全市場の基準命題では配当性向だけで価値は変わらない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0150 企業財務・証券＞株式・債券・ポートフォリオ・配当 | 難易度：標準

論点：利益還元について、現金配当と自己株式取得を比較した説明として最も適切なものはどれか。税金・情報効果等はひとまず無視する。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「自己株式取得では企業が株主から自社株を買い戻すため現金が流出し、取得した自己株式を除く流通株式数が減る。なお、取得しただけでは会社法上の発行済株式総数そのものが直ちに減るわけではない。」

- ア：対応する記述：自己株式取得は必ず新株発行と同じで株式数を増やす。
- イ：対応する記述：自己株式取得では、売却に応じた株主へ現金を返しつつ、自己株式を除く流通株式数を減らすことができる。
- ウ：対応する記述：現金配当は発行済株式数を直接減らす取引である。
- エ：対応する記述：自己株式取得は企業から現金が一切流出しない。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「新株発行とは逆方向で、自己株式取得は市場にある株式を買い戻す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。自己株式取得では企業が株主から自社株を買い戻すため現金が流出し、取得した自己株式を除く流通株式数が減る。なお、取得しただけでは会社法上の発行済株式総数そのものが直ちに減るわけではない。
ウ：この記述の評価理由は「通常の現金配当は1株当たり配当を支払うが、株式数そのものを直接減らさない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「自社株を買い戻すため企業は対価を支払う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「自己株式取得では、売却に応じた株主へ現金を返しつつ、自己株式を除く流通株式数を減らすことができる。」という記述に対応する。自己株式取得では企業が株主から自社株を買い戻すため現金が流出し、取得した自己株式を除く流通株式数が減る。なお、取得しただけでは会社法上の発行済株式総数そのものが直ちに減るわけではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03